

## ベトナム戦争とソ連

—パリ和平会談までの和平工作を中心に—

ひろ せ よう こ  
広 瀬 陽 子

## 目次

1	序	283
1.1	本稿の背景と視角	283
1.2	本稿の目的と見取り図	283
1.3	これまでの研究	285
2	背景	286
2.1	ベトナムの対ソ政策の背景	286
2.2	中ソ対立とベトナム労働党	288
2.3	その他の主要関係国の立場	289
3	第一期：エスカレーションとブレジネフ新政権	291
3.1	ブレジネフ新政権	291
3.1.1	ブレジネフ政権の対越政策	291
3.1.2	ソ連の対越基本政策と北ベトナムの援助獲得の姿勢	292
3.2	コスイギンの東アジア諸国歴訪	293
3.3	【メイフラワー】(1965.5.12-18)	295
3.3.1	【メイフラワー】の経緯	295
3.3.2	「モスクワでの接触」の検証	296
3.3.3	東欧の動き	298
4	第二期：文化大革命と北ベトナムの親ソ化の動向	299
4.1	【ピンタ】【ランバイゴウ】(1965.12.29-66.1.31)	299
4.1.1	1965年末の外交攻勢	299
4.1.2	【ランバイゴウ】	301
4.1.3	外交攻勢の結果	301
4.2	第23回ソ連共産党大会と中国文化大革命	302
4.2.1	第23回ソ連共産党大会	302
4.2.2	中国文化大革命	303
4.3	【マリゴールド】(1966.6-12/19)	305
4.3.1	【マリゴールド】への着手とソ連の影響力拡大	305
4.3.2	「マニラ・コミュニケ」	306

4.3.3	【マリゴールド】の本格化	306
5	第三期：北ベトナムの外交闘争とソ連のコミットメントの本格化	308
5.1	【サンフラワー】(1967. 1-2)	308
5.1.1	モスクワでの米・北ベトナムの接触とハノイの「青信号」	308
5.1.2	コスイギン訪英	310
5.1.3	【サンフラワー】の余波	311
5.2	【ルーマニア】【パッカーズ】とテト攻勢	312
5.2.1	【ルーマニア】	312
5.2.2	グラスボロ米ソ首脳会談	313
5.2.3	「サン・アントニオ・フォーミュラ」	314
5.2.4	【パッカーズ】とテト攻勢	315
5.3	パリ会談とチェコ侵攻	317
5.3.1	パリ会談への路	317
5.3.2	パリ会談の膠着	317
5.3.3	チェコ侵攻	318
5.4	拡大パリ会談	319
6	結び	320

## 1 序

### 1.1 本稿の背景と視角

既存の研究において、ベトナム戦争は米国の軍事介入が深まる過程として描かれることが多かった。他方、ソ連、および中国がなぜベトナムを軍事的・政治的に支援したのかは必ずしも多くは議論されてこなかった。が、「社会主義の同胞だから当然に援助をする」というようなレトリックでは現状が捉えられないことは現在では既に明らかだろう。社会主義諸国間の国際関係は、イデオロギー上の共通性と共に、あるいはそれ以上に、各国の利益がせめぎあう場でもあった。とすれば、対米戦争にさえ発展する可能性があるようなベトナム戦争へのコミットメントをなぜ、どのように中国とソ連が行ったのか、という問題が改めて問われる必要があるだろう。

そこで、本稿では、この問題を扱うにあたって、ベトナム戦争におけるソ連の役割を理解する鍵を和平交渉成立迄の過程における、ソ連の和平工作に求める<sup>1</sup>。ソ連の対越影響力の高まりと北ベトナムの和平交渉への態度の間にはある一定の連関があると考えられる。北ベトナムの和平交渉への態度には勿論、抗戦による疲弊の故に早く戦争を終わらせたい、などという北ベトナム独特の論理も関わるため、ベトナムの態度はソ連の影響力をそのまま反映しているとはいえない。しかし、以下の理由で、ベトナムの交渉への態度は、ベトナムに対するソ連の影響力をはかる尺度の一つになると思われる。

まず、ベトナムは「交渉しつつ戦う (Fighting while Negotiating)」戦略、すなわち「まず軍事闘争において優位を勝ち取ってから、朝鮮戦争のように戦いながら交渉する」という戦略をとっていた。この戦略の意味するところは、交渉は戦略の中で重要な位置を占めているものの、交渉の前提としてまず軍事的に優位に立つ必要があったということである。

そして、ベトナム戦争初期には、ハノイは中ソ対立において表向きには中立の立場を採りながら

も、実際は中国の路線により親近感をもっていた。その中国は、朝鮮戦争の興奮覚めやらぬ中で「反帝国主義」を前面に押し出し、ベトナムに徹底抗戦を呼びかけ、「平和共存」を掲げるソ連を「修正主義」と批判し、また後述するように和平交渉への動きを度々阻害した。

これに対し、米ソの直接対決を恐れるソ連は、早期の平和的解決を望み、平和交渉を成立させるため戦争の初期からハノイに圧力をかけていた。以上のことと、パリ和平会談に至る迄の期間に北ベトナムにとって交渉の前提とされる北ベトナムの決定的な「軍事的」勝利がなかったことを考えあわせると、ハノイの交渉への態度は、中ソによって影響を受けた部分も大きかったといえよう。すなわち、限定つきではあるが、中国の影響力が強く、中国の理念に共感している時には、交渉に消極的であり、ソ連の影響力が強く、ソ連の理念に共感している時には、交渉に積極的であるという傾向があるのではないかと考えられるのである。

(但し、このような関係は、70年代初頭に米中接近によって中国がベトナムに対して無関心を装うようになった後には該当せず、あくまでも本稿で扱う60年代に固有な構図である。)

以上を踏まえ、本稿では主に和平交渉においてソ連が果たした役割を中心に検討していく。

### 1.2 本稿の目的と見取り図

本稿では、ベトナム戦争の過程でソ連のベトナムに対する関与がなぜ、どのように拡大し、そのベトナムへの影響力が如何に高まっていったのかを1964年後半から69年初頭に焦点を当てて考える。そして、ベトナムに援助を続けながら、米ソ戦争は避けたい、というジレンマの中でソ連が和平工作にどう関わったのかを、ソ越関係の理解に大きな意味をもつ中国と東欧の動きもあわせて検討したい。

ソ連のベトナム政策はハノイ、北京、ワシントンに左右されていた。米ソ平和共存と中ソ対立が、ソ連のベトナム政策を縛ったのである。平和共存は、民族解放よりも米ソの共存を優先するが故に、

中国ばかりでなく、各地の「民族解放勢力」に対しても大きな衝撃を与えた。中国との緊張が高まる中で、ベトナムがソ連から離反し、中国に接近すれば、ソ連は戦略的にも政治的にも打撃を受けることになる。そして、ハノイをつなぎとめるためには、ソ連もその自律性を認めざるを得ない。つまり、ソ越関係は大国主導の関係だけでは決してなかったのであり、だからこそ詳細な検討が必要となるのである。

他方、キューバ危機以降、核戦争の回避を絶対的な目標とせざるを得なくなったソ連にとっては民族解放戦争への支援を、対米関係に対して無条件に優先することもできなかった。ベトナムへの支援を無制限に拡大すれば対米関係は悪化し、支援を弱めればベトナムが中国へと傾斜するかもしれない。このジレンマこそが、ソ連をしてベトナムへの接近を強めながら、なお和平を模索し、米ソ共存とハノイへの影響力をともに保つという政策へと導かせることになる。

ベトナムとしては、対米戦争を遂行するにあたって、中ソ双方から援助を得ることが最も望ましいのはいうまでもない。が、それが不可能である場合にも最低どちらからの援助が必要であった。しかし、自律性を保つためには、中ソのうち一方への依存も望ましくない。そのような状況の中で、ベトナムの中ソへの対応は、自ずと戦争の戦略の影響を受けることとなった。

ベトナム労働党が戦争中一貫して「交渉しつつ戦う」戦略をとっていたことは、冒頭で述べた。そして、その「交渉しつつ戦う」戦略は軍事闘争、政治闘争、外交闘争という「三面闘争」で成り立っていたとされるとされる。とはいえ、後述のように、外交闘争が実際に労働党の政策に盛り込まれるのは65年12月頃であり、更にそれが現実的な形で実践されていくのは67年初頭以降である。つまり、戦争初期は軍事闘争・政治闘争という「二面闘争」が行われていたのである。外交闘争の内容については後述するとして、ここでは二面闘争について簡単に触れておく。

ベトナム労働党にとって、軍事闘争と政治闘争

の重要性は同じで、両者共に基本的、決定的な役割を持ち、共存しうるとされている。両者は臨機応変に用いられ、情勢に応じて強度を変え、相互に依存しあって共に発展するとされた。軍事闘争の役割は、長期抗戦戦略と自力更生の方針で軍隊を組織し、人民の参加によって敵を消耗させるものであり、政治闘争の役割は、宣伝、教育などによって、南ベトナム人民のより多い支持を獲得し、大衆を組織工作し、反動政権の打倒へと振り向けることであった<sup>2</sup>。

以上のような二面闘争がベトナム労働党の初期の戦略であった。そして、その二面闘争に危機が訪れたり、外交闘争を加えて三面闘争に着手するような時には、ベトナム労働党はソ連に支援を求めたと考えられる。他方、ソ連の協力はハノイの出方に依存しているのだから、支援を要請されれば、ソ連はそれに概ね応じてきたと思われる。

具体的にいえば、北ベトナムがソ連に傾斜した過程として、3つの段階が想定される。第一段階は、戦争のエスカレーションと北ベトナムのテクノロジー戦への戦略の変更である。エスカレーションは、軍事闘争を脅かしたため、近代兵器を供与しうるソ連への依存を高めたと思われる。第二段階は、66年半ば以降の中国の文化大革命の高揚である。この時期のベトナム労働党は文革路線をとらずに、ソ連への傾斜を強めていった。第三段階は、67年初頭に明らかにされる外交闘争への本格的な着手である。その後、外交のリソースと経験が豊かなソ連への傾斜が進むことになる。

この過程を踏まえ、本稿では対象とする時期をこれらの段階の中でも、戦争のエスカレーションが始まる1964年後半から69年初頭の拡大パリ会談の開催まで(後述の第一期から第三期まで)とする。64年から80年代にかけてのソ越関係は以下の五つの時期に区分すると捉えやすいと思われるが、その五つの時期とソ連が関わる和平工作の動きを重ね合わせて、ここに本稿の見取り図を提示する。

すなわち、第一期は64年後半から65年末にかけての米国のエスカレーションと北爆強化が始まる時期である。この時期にハノイの「軍事闘争」に

危機が起こり、ハノイの対ソ依存が高まったこと、またブレジネフ新政権がベトナム重視の政策をとったことで、両国関係は深化の方向に向かう。この頃、ハノイは中ソ対立の中で、慎重に中立を保ち、また和平交渉を受け入れる気は全くなかった。米国はソ連に和平への協力を求めるが、ハノイの交渉への消極性と中国の核実験のために、ソ連は結局、関与を回避した。そして、ソ連は動向を見守るために、和平への助力は当面ポーランドに担わせることにした。

第二期は、中国の文化大革命が次第に先鋭化していく65年末から66年末頃迄の時期である。ハノイは文革路線をとらず、また、時流にあわない人海戦術をはじめとした中国の戦略のもつ現実性を疑った。そして、中国離れはソ連への傾斜につながった。そのため、この時期にはソ連が和平に対して積極的になるのが確認できる。第二期の初頭にはハノイはまだ和平交渉には消極的で、中国の反対も強く、ソ連も乗り気ではなかったが、ポーランドが代わりに和平に協力した。これに対して、この時期の後半に、つまりハノイの中国離れが進んだ頃には、ソ連はポーランドが主導した和平工作を積極的に支援するようになった。

第三期は66年末から67年初頭にかけて、ハノイが「外交闘争」に本格的に着手する頃から、パリ会談が始まり、ジョンソン米大統領の任期が終了する69年初頭迄の時期である。ソ連の和平工作に対するハノイの「青信号」はソ連の動きを活発化させ、ソ連自身も和平工作に着手するようになった。だが、その失敗は、中国からの激しい非難を招き、ソ連は和平への意欲を一時減退させた。そのソ連の穴を埋めたのがルーマニアだったが、ルーマニアの自主外交が顕著になってくると、ソ連はそれを制し、再び自らが和平工作のイニシアティブをとることになる。パリ会談においてもソ連の貢献は大きかった。なお、会談中に起こったソ連のチェコ侵攻をベトナムが支持したことは、ベトナムの親ソ化をはかる上で大きな意味を持っており、ここから中越関係の悪化が進んでいることもあって、チェコ侵攻はハノイの中国離れと親

ソ化の動向を確認する一つの指標となろう。

ここ迄の三つの時期に、ハノイは中ソのどちらかを選択する余地があったが、次第にソ連への傾斜を深め、ソ連の和平協力とハノイに対する影響力が拡大していった。

第四期は69年の米国のニクソン政権誕生から73年のパリ協定調印迄で、それ迄とはかなり様相が変化する。中ソはニクソン政権の巧みな外交に取り込まれ、70年代初頭からの米中接近で高まっていたハノイの反中意識は72年2月のニクソン訪中で決定的となった。ニクソン訪ソもハノイにとっては衝撃であったが、ソ越関係は中越関係ほどには悪化しなかった。こうして、抗米救国戦争としてのベトナム戦争は73年1月の「パリ協定」調印をもって終結する。この時代の特徴としては特に、中越関係の悪化に注目すべきだろう。

最後の第五期は73年以降から80年代前半頃の時代である。73年1月にパリ協定が調印され、対米救国戦争としてのベトナム戦争は終結し、米軍は撤退したが、ベトナム人による南北ベトナム間の武力衝突は激化する一方だった。そして75年4月にサイゴンが陥落し、ベトナムは武力統一という形で統一を果たした。しかし、インドシナの戦火は消えることがなかった。78年にベトナムはソ連との実質上の軍事同盟である「ソ越友好協力条約」を締結し、カンボジアに侵攻した。また、翌79年には中国がカンボジア侵攻への懲罰としてベトナムに攻め込んだ。この頃には、「ソ連・ベトナム」対「中国・カンボジア」という図式が生まれていた。また、ベトナムは西側との関係改善にも、中国との関係維持にも失敗し、ソ連にしか依存できなくなっていた。

以上が、本稿の見取り図とその後の時代の概略である。

### 1.3 これまでの研究

本稿がベトナム戦争期におけるソ越関係の発展を検証するものであることと、この目的達成のために和平工作に焦点を当てることは既に述べた。では、これまでソ越関係とベトナム戦争の交渉に

関わる研究にはどのようなものがあったのだろうか。

まず、ソ越関係一般についての研究としては、ドナルド・ザゴリア、ダグラス・パイク、ダニエル・パップの書があり、どれもソ越米中4国の論理とそれら4国間の関係、相互の援助の問題、政治的問題、ベトナム戦争の戦況がバランス良く論じられているが、交渉に関する記述は弱い。なお、日本のベトナム研究の多くは、内政に焦点を当ててきた。その中では、古田元夫氏と三尾忠志氏が、ソ中越関係の研究でいくつかの実績を残している<sup>3</sup>。

包括的なベトナム戦争史としては、一次資料を基に詳細に歴史を再構築しているウィリアム・ギボンス、国際関係に焦点を当てたラルフ・スミス、ベトナムの論理に立って検証を行っているケン・ポストの3人の研究が優れており、全体像の構築に役立つ<sup>4</sup>。

また、ベトナム戦争における交渉の研究としては、一次資料として、ジョージ・ヘリングが編纂した『ペンタゴン・ペーパーズ』<sup>5</sup>の交渉版がある<sup>6</sup>。そして、デイビッド・クラスロウとスチュアート・ローリーは15万語の関係者へのインタビューに基づいて、アラン・グッドマンはワシントンとサイゴンの視点からパリ会談を中心に、ガレス・ポーターはハノイの見地からパリ会談を中心に、和平交渉の動きを論じているが、ソ連の動きについては網羅されていない<sup>7</sup>。

最後に、冷戦の終結をうけて、旧東側から新たに公開されるようになった史料を使った研究がある。たとえば、1992年に始まった米国のウッドロー・ウィルソンセンターの国際冷戦史プロジェクト (Cold War International History Project: CWIHP) の試みがあり、その成果は定期刊行物 (Bulletin) などで公開されている。イリヤ・ガイドゥーク、マリ・オルセンなど、ベトナム戦争を扱っている研究者も多いが、これらの研究では、個々の新情報の提供に力点が置かれるため、国際関係のリンケージや全体像が掴みにくくなるという問題がある<sup>8</sup>。

以上述べてきたように、本稿の対象に関わる研究の数はかなり多いが、どれも本稿の課題を完全に満たしてくれるものではない。そこで、本稿では既存の研究の優れた点を総合しながら、第一期から第三期にかけて、ソ越関係が顕著に深まり、ベトナム戦争の和平プロセスにおいて、北ベトナムの政策決定により大きな影響力を与えられるようになっていった過程を明らかにしていく。なお、本稿の性格を考えれば、本来ならばベトナム戦争を大きく左右した米国の意図や政策についても細かく述べるべきなのだが、本稿ではソ連に焦点を当てたため、議論の拡散を防ぐために、米国に関する言及は必要最小限にとどめた。

それでは、まず次章において、全体像の理解を助けるために、本稿の対象である和平交渉の背景を探り、第三章からは、度重なる和平交渉を通じて、どのようにソ連の影響力が高まったかを検証する。

## 2 背景

### 2.1 ベトナムの対ソ政策の背景

元来、遠隔の地にあり、文化的・歴史的接触が薄いために情報も乏しいベトナムの戦略的価値はソ連にとっては低く、1964年位迄はソ越関係は決して緊密なものとはいえなかった。更に中国の強い影響下にあるだけでなく、独立気運も強いベトナム人を扱うことは難しいと考えられていた。

北ベトナムのソ連に対する意識を理解するには、中国という要素が重要である。まず、北ベトナムは歴史的に中国の支配下にあったこともあり、中国に対しては侵略されることへの危機意識を伴った複雑な感情をもっていた。他方で、ベトナム労働党と中国共産党は反米感情およびソ連の圧力、平和共存路線に対する不満を共有しており、これが60年代前半に、ハノイが中ソ対立において中国寄りの姿勢をとった要因の一部でもある。

その一方で、社会主義革命の発祥地であるソ連に対する北ベトナムの感情にも特有のものがあった。ホー・チ・ミンはレーニンの民族革命に関するテーゼに心酔し、堅固な組織化・集権化、制御

に有効なソ連モデルによる革命を推進することで、ソ連からの補助金、教育・訓練、保護などの支援を期待した。そのため、50年代のベトナムにおけるスターリンへの尊敬と称賛は絶大なものであった。マスメディアも学校教育もスターリンを英雄として大衆の心に刻み込み、民衆レベルにまで、モスクワとの、そして他の社会主義諸国との団結の意識が浸透していたのである<sup>9</sup>。

1953年のスターリンの死によってフルシチョフが政権を握るようになって、ソ連のアジア政策の基本方針はそれ迄と変わらなかった。ソ連は朝鮮戦争とインドシナ戦争には政治的な関与しかせず、どちらも交渉で解決しようとし、ベトナムの援助要求にも最小限度の対応しかしなかった。

ソ連のジュネーブ会議における北ベトナムに対する貢献も大きいとはいえなかったが、ソ連が英国と共に国際監視委員会(以下、ICCと略記)の共同議長国となったことは、後に和平工作で重要な意味を持つことになる。冷戦の構造はICCの構成にも反映し、東西の均衡が図られ、共同議長国をソ連と英国が務め、東側からポーランド、西側からカナダ、中立国としてインドが構成国となった。ICCは構成国内の東西対立もあって、事実上機能しなかったが、その共同議長国や構成国としての肩書きは、後のベトナム和平への貢献に対し、国際的な正当性を与えることになるため、ソ連とポーランドの和平工作においては一定の意味をもったということもできる。

1955年頃から南ベトナムへの米国の関与が深まってくると、5年半ばにモロトフ外相はベトナム対策の強化を進言し、モスクワは対越政策を転換し始めた。まず、55年2月にソ連の大使館がハノイに開設されたことで、北ベトナムはやっと社会主義陣営の一員としての認知を受けた。ソ連は、ベトナム労働党の南部侵攻を恐れ、外交的解決を指導しながら、社会主義建設の促進という名目で援助も少しずつ増やしていったが、その額も内容もハノイを満足させるものではなかった。また、55年に南ベトナムと米国がジュネーブ協定に基づき南北統一選挙を拒否し、結局南部のみの選挙が

実施されたことへのソ連の反応もハノイにとっては不満であった。こうしてハノイはソ連への不満を高め、統一問題の政治的解決を勧めるソ連に反し、軍事的解決を決定したのであった<sup>10</sup>。ソ連が支援に消極的だったのは、ソ連が米ソ直接対決を何より恐れ、米国との関係を最重視したからである。

そして、ベトナム労働党のフルシチョフ第一書記への反感は、56年2月の第20回ソ連共産党大会におけるスターリン批判と平和共存路線の宣言、57年の南北ベトナムの国連同時加盟の進言で決定的になり、平和共存政策に同調しては南部の解放はできないという危機感を高めた。中ソ対立が表面化する中、ハノイは、ソ連によるポーランド・ハンガリー介入に対する中国の批判を支持したが、周恩来首相の反ソ同盟を前提にした支援の申し出は、ソ連との関係を配慮して断わった<sup>11</sup>。その背景には、自国の社会主義建設のための打算的な配慮が働いている。社会主義建設に際して、その基礎となるプロレタリア育成のために早期の工業発展が必要だったが、そのためには中ソおよび東欧の援助が不可欠であり、特に工業発展には最も近代化しているソ連との友好関係が必要だったのである。それ故、ベトナム労働党は、中ソ対立において、「中立」を模索することとなる。

ここで、南ベトナムの反米勢力である南ベトナム解放民族戦線(以後、解放戦線と略記)に簡単に触れておこう。解放戦線はベトナム労働党の第3回党大会(1960年9月)の決議を受けて、60年12月20日に結成された。この時点では労働党は、南ベトナムの枠組みを強調して解放闘争を進めれば、米国の本格的な軍事介入は防止でき、それ故、中ソの反発も招かずにすむ、と考え、61年初頭に党の南中央局を設置した<sup>12</sup>。

解放戦線は主要な3政党や20以上もの諸団体からなる混合組織で、非共産主義者も多かった。労働党とは別個に独自の政治計画で戦いを進め、65年の段階で、既に南ベトナムの8割の領域、1千万人を支配下に置いていた<sup>13</sup>。北ベトナム政府と解放戦線が一枚岩ではなかったことは、拡大パリ会談の際の四者会談要求や、個別の対米提案に表

れていよう。

中ソ対立においては解放戦線もハノイと同様に中立の立場を守り、両国に忠誠を見せたが、フルシチョフは解放戦線への支援が米国との平和共存を妨げることを恐れて、関与には消極的だった。それ故、ソ連は、解放戦線が60年12月20日の結成時に求めた外交関係を翌年1月31日迄承認せず、常設代表機関設置もブレジネフ政権誕生後の64年12月24日迄許可しなかった。

それでも、解放戦線はソ連を遠隔の長兄かつ成功者として、その革命の経験を偉大な教訓とした。そして61年12月のフィン・バン・タム書記長の訪ソから関係が向上しはじめ、解放戦線はハノイや中国が反対した63年の部分的核実験禁止条約をも支持するなど、ソ連に対し友好的な姿勢を堅持した。それを受けて、ソ連も解放戦線を「忠実な友」と宣言するまでになり、医療物資を中心に援助を増やしていった<sup>14</sup>。

一方、中国は解放戦線を直ちに承認し、62年には南部の遊撃戦のために、歩兵銃・機関銃9万丁余を供与した。毛沢東主席は、解放戦線と北ベトナムに対して別個に外交が出来る可能性に注目し、双方を中ソ対立での自陣営にしようとした。中国は62年以降、援助をどんどん増やしていき、暫くは解放戦線の武器は全て中国からのものだった<sup>15</sup>。

## 2.2 中ソ対立とベトナム労働党

1960年代初頭には、中ソ対立に対してベトナム労働党はどのような立場を取っていたのだろうか。後述のように、64年前半頃はかなり明白な反ソ意識が確認されるものの、ハノイは68年のチェコ事件まで、中ソ対立での立場を明確に示さなかった。ホー・チ・ミン大統領は、中ソ間の中立を目指して、党内人事をなるべく動かさずに、政局安定を図ってきた。基本的に党員は「社会主義陣営の団結」の必要を感じ、また革命の経験や援助などから中ソ双方に多かれ少なかれ敬意を払っていたので、党の中で親中・親ソが顕著に表面化することはなかった<sup>16</sup>。更に、各党員の親近感も大変微妙なもので、一貫した感情というよりもむしろ、時の

中ソの政策や理念に反応して生まれるものだったと考えられる。

労働党にとっては、中ソ双方との関係を維持して、その援助競争によってより多くの利を獲得することが得策なのだから、中立路線の中で、中ソの動きにどのように反応していったかを臨機応変に確認する方が的確な事実認識ができるはずである。そして、ハノイの対中ソ意識は非常に流動的であって、その時々の中ソの政策が彼らの意思決定に大いに反映しうると考えられよう。

ベトナム労働党が、中ソの決裂を防ごうとしながら、中ソ間の中立を保とうとした理由をもう少し検証してみよう。戦争中のベトナム労働党にとって、最良の状態は中ソが相互に牽制し合いながら、援助競争をすることである。だが以下の三つのシナリオはどうしても避けたかった。まず、第一に中ソ双方が対米関係を優先して、ベトナム支援に消極的になることである。第二に中ソの決裂である。これが起これば、ソ連の援助が中国を通過できなくなるだけでなく、中ソ間の選択を迫られかねないからである。第三に中ソのどちらかが対米関係を好転させることである。第二と第三の場合、片方の援助がなくなるだけでなく、競争がなくなるため、もう片方も援助を減額する可能性があり、しかも後者への従属性が高まることで、ベトナムの独立性が損なわれる危険性が高くなる。なお、第三のシナリオは1970年代初頭の米中接近で実現することになった。このような事情から、労働党は援助競争から中ソ対立の漁夫の利を得ながらも、中ソ間での「選択」を強いられないように、また援助の効率を妨げないように、中ソの決裂を防ぐことを模索した。更に、中ソ対立は、米国の介入をより容易にするものでもあった。

そのため、ホー・チ・ミンは62年から63年8月迄、両国間の仲裁を試みたが、失敗した。そして、ソ連の中印国境紛争におけるインドへの支持と、キューバ危機での「弱腰な姿勢」、部分的核実験禁止条約への調印によって、ハノイの反ソ意識は頂点に達した。それ故、ハノイはブレジネフの登場までには、かなり中国寄りになっていた。



ここで、ベトナム労働党の中ソ対立への態度と対米戦争の戦略を理解するのに重要な63年12月の第9回ベトナム労働党中央委員会総会（以後、9中総と略記）についてみておこう。

ジエム政権の崩壊とケネディ大統領の暗殺を受けて12月に開催された9中総では、武装闘争を飛躍的に強化することが決定された。その背景には、米国が「特殊戦争」から米軍を主な闘争力とした「局地戦争」へと戦略を変え、介入を深化していたことがあった。この頃、平和共存を目指すフルシチョフは武力闘争に反対していたので、この決定は党内で親中派が親ソ派を圧倒した結果であるという解釈もされたが、そのような解釈は短絡的である<sup>17</sup>。

確かに、9中総では「現代修正主義」と平和共存路線が激しく非難され、事実上「反ソ親中」と読める動きがあった。当時、ベトナムにとっては中国の方が頼れる存在であり、中ソ対立においても中国に近い立場を取っていた。しかも、9中総の決定への反対意見がくすぶっていた64年頃には「親ソ派修正主義者」と看做された者やソ連のイデオロギーを支持した者たちが随分長く拘留された。9中総の決定に不満を持つ者の中には、64年にソ連に政治亡命を求めた者さえもいた<sup>18</sup>。

しかし、労働党がソ連との決裂は避けようとしたことや中国に対する不満があったこともまた明らかになっている。総会で修正主義批判があったとはいえ、フルシチョフを名指しで批判するようなことはなかつただけでなく、ソ連の核兵器と援助の有効性が指摘され、社会主義の連帯が訴えられた。また、修正主義と共に、教条主義をも非難したことは、中国の反ソ姿勢に異議を唱えたといえる。既にこの時点で、労働党には毛沢東理論に対する疑問が生まれていた<sup>19</sup>。

他方、中国はこの頃から、ソ連から北ベトナムを引き離そうと必死になり、しばしば大量の援助と引き換えにソ連との絶縁を迫った<sup>20</sup>。ハノイはそれらの提言を全て拒否したが、ポストはこの拒否を短期的には「社会主義陣営の分裂を阻止しようとしたため」だが、長期的には「親ソ化の大き

な兆候」と見ている<sup>21</sup>。

以上のことを考慮すれば、当時のベトナム労働党はかなり反ソ的な傾向も持っていたが、決してソ連と訣別しようとは思っておらず、ソ連の政策が変われば、有力な同盟者になりうると考えていたといえよう。北ベトナムにおける親ソ派への弾圧も、それがソ越関係が最悪になった64年前半であったことを考慮すれば、一時的な現象とも考えられるからである。

とはいえ、64年前半にはソ越関係は最悪の状態になり、63年の援助の前年比20%減に続き、64年には更に前年比30%減となっただけでなく、イデオロギー的矛盾も決定的になった。64年4月のレ・ズアン第一書記らの訪ソでも会談は決裂し、ベトナム戦争の拡大を決定づけたトンキン湾事件でのフルシチョフの穏やかな反応も、ハノイにとっては不満であった。フルシチョフがデタントと共産主義陣営の長という矛盾する目標を一度に追求してジレンマに陥り、ベトナム問題に煮え切らない対応をしたことは彼の失脚の一因とされている<sup>22</sup>。

## 2.3 その他の主要関係国の立場

ここで、ソ連、ベトナム以外の主要関係国の立場を、米国、中国、国際監視委員会 (ICC) 構成諸国、東欧諸国の順で概観しておこう。

最も一般的にいわれる米国のベトナム戦争の目的は、「共産主義がドミノ式にアジアに蔓延する」というドミノ理論の現実化を防ぐため、南ベトナムの保持を図ろうとしたことにある。ジョンソン政権は北側の軍事活動の活発化と南ベトナム政府の不安定に対し、栄光ある勝利を追求して、戦禍を拡大し続けた。

ソ連のある研究者は、この米国のエスカレーションの原因を中ソ対立に見出し、1950年代の後半のベトナムや54—55年と57—58年の台湾海峡事件において米国は「控えめ」だったが、それは米国が共産圏を一枚岩だと見ていたからだとしている<sup>23</sup>。つまり、社会主義陣営、特に中ソの団結が米国を抑止していたというわけである。米国の外

交文書からは、毛沢東の反ソ意識の強さによって結局成立しなかったものの、中ソ統一行動や中ソ和解への危惧、および中ソとの直接対決を避けるための中ソの動向への非常に慎重な配慮が窺える。それ故、戦争拡大の間接的原因として、中ソの要素は大きいといえよう。

そして、中国のベトナムへの政策は、3つの要素から捉える必要がある<sup>24</sup>。まず第一に、国際関係の要素、具体的にいえば対米政策と地域安全保障への配慮がある。中国は朝鮮戦争の時のように、戦禍に巻き込まれることを恐れ、58年位迄はハノイの軍事力行使に反対していた。だが、58年の台湾海峡事件で米国による安全保障上の危機感を味わうと、ハノイに軍事援助を始め、63年前後からはハノイが共通の敵と闘っていることと支援要請の高まりから対越支援に積極的になった。

第二に、中国の国内政策の要素がある。中国の対越政策の積極化は、毛沢東主席の国内政策と密接な関係にあった。毛は政治・社会革命を継続し、63年末頃から「文化大革命」に着手し、これは66年半ばに最高潮に達した。その際、毛は外部からの危機を強調して、人民の動員を進めようとした。また、対越援助のための軍需産業の強化は、裏返せば重工業を強化し、革命を促進すると考えられた。つまり、毛沢東は国内政策のために、ベトナム戦争を利用しようとしたのである。

最後に、国際共産主義運動の要素、具体的には中ソ対立の要素がある。毛は中ソ対立において、ハノイを自陣営に引き込みたかった。また、中国の路線の正当性を立証するために、北ベトナムが朝鮮戦争式の人海戦術による持久戦を遂行することを望んで、外交的解決には断固として反対した。それは、毛沢東理論の立証に悪影響が出るだけでなく、ソ連の対越影響力を拡大し、米ソデタントを促進すると思われたからである。それ故、中ソ対立の最中であって、中ソ双方はハノイを自らの陣営に引きこもうとしていたが、片方が対越支配を強めれば強めるほど中ソ間の不和が高まるといふ構図ができていた。

実際の政策においては、戦争初期には第一の要

素が中心的なものだったが、66年頃から文化大革命が本格化し、ソ連を最も危険な敵とみるようになると、第二、第三の要素が中心になっていった。また、中国はあらゆる援助を行いながらも、朝鮮戦争の轍を踏むこと、つまり米中対決は避けようとしており、武力介入をする気はなかった。たとえば、65年2月に毛沢東は米国のジャーナリスト、エドガー・スノーとの対談で、「中国が戦うのは、米国が中国を攻撃した場合だけだ」と発言し、これは中国には参戦の意図がないというサインとされた<sup>25</sup>。また、中国は米国の介入をひどく恐れ、米中和解前の唯一の米中間の接触手段であったワルシャワでの会談において、米国側の「中国本土は攻撃しない」という発言に対し、「北ベトナムに最小限の武器しか供与しない」と述べ、米中対決を避けるような合意を米国と結んでいた<sup>26</sup>。

以上のことから、60年代の中国の立場は、ベトナムを自らの勢力下において、これを自国の安全保障と文化大革命、および中ソ対立にできる限り利用しながらも、対米対決は何としてでも避けようとしたものだったといえよう。

次に、ICC構成諸国について述べておこう。ソ連と共にICCの共同議長国を務めた英国は、和平のために度々ソ連に協力を呼びかけ、後述の【サンフラワー】などでは協力がみられるが、基本的に親米路線であり、ソ連とは対立も多かった。

ICC構成3国については、特にポーランドに焦点をあてて述べておく。既述のように、最初から最後まで3国の意見が一致した議論は皆無だったが、フルシチョフはポーランドのICC代表に、平和共存のためにソ連陣営が中立であるかのように振る舞って、カナダ、インドに反する投票をしないよう指示していた。このように東西の調整は困難だったが、ポーランドにとっては、ソ連、中国、北ベトナムという共産主義三国の調整の方がそれよりもっと難しかった。更に、中ソ対立が悪化の一途を辿るにつれ、社会主義諸国間の利害対立の調整は、より難しくなっていた。それでも、56年7月位からは中ソ関係の悪化によって、ポーランドは北ベトナムとソ連の利益を代表する方向

に転化していった<sup>27</sup>。

ポーランドは、インドシナの問題に全く利害を持たず、ソ連の利益を代弁していたにすぎなかったといつてよい。ポーランドにせよ、ゴムウカ第一書記にせよ、自立性を保つために、ソ連との微妙な軋轢を抱えていたが、この時点では、ソ連への忠誠という選択をし、ソ連から信頼されるに至っていた。そのようなソ連の信頼によって、ポーランドは和平工作の実行を要請されたと思われる。ソ連・ポーランドの関係を更に確かなものとしたのが、65年4月9日の共同コミュニケであり、その後にポーランド外交官の積極的な和平工作が始まることは、実に興味深い<sup>28</sup>。

最後に東欧諸国の一般的傾向について概観しておこう。東欧諸国は概ねベトナムとの関係は薄く、共通の利害もなかったが、ソ連から呼びかけられた「兄弟国」への統一行動として多額の援助協力をしてきた。だが、北ベトナムの勝敗に関心のない東欧にとって、ソ連に同調するための資金は大きな負担となり、戦争に対する嫌悪感が高まる一方だった。

その一方で、ソ連にとって有益なベトナム和平に対する貢献は、ソ連による評価や援助の向上、および自律性の獲得に役立つと考えられたため、東欧諸国はベトナム戦争を、その終結への貢献によって、自らのソ連に対する威信を上げるための好機とも見ていた<sup>29</sup>。

### 3 第一期：エスカレーションとブレジネフ新政権

#### 3.1 ブレジネフ新政権

##### 3.1.1 ブレジネフ政権の対越政策

1964年10月15日、フルシチョフ第一書記が解任され、ソ連政府がブレジネフ第一書記、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長による集団指導体制になると、対越政策が重視されるようになった。既述のように、ベトナムの戦略的価値が低く、米国との直接対決の危険をはらむなど対越支援の利点が少なかった中で、何故ソ連は対越政策を重視するようになったのだろうか。

ソ連がベトナムを重視するようになったことの最大の原因は、戦争拡大とハノイが64年末に南の戦争の遂行方法を「革命ゲリラ闘争」から「大規模部隊によるテクノロジー戦」へと変更したことだろう<sup>30</sup>。後者はハノイの対ソ接近政策の一因であるが、ソ連のベトナム政策がハノイの出方に依拠していたことを考えれば、後者もソ連にとって間接的なベトナム政策重視の原因となる。

更に、当時のソ連指導部が中ソ対立を第一の外交課題としていたことも重要な背景である。戦争拡大の中で支援を怠れば、中国による「修正主義」批判の高まりが予測された。また、中国との対抗の関係で、新政権が東南アジアにおけるソ連の影響力のなさに気がついたことにも注目すべきだろう。65年時点で中ソ双方の政治指導部は、ベトナムを含む第三世界戦略を中ソ対立の優位を規定する一要素として捉えていたからである<sup>31</sup>。

共産主義諸国では帝国主義との闘争が本来の至上命題だったはずだが、中ソ対立の最中であっては、むしろ中ソ対立において勝利する方が大きな課題となっていた。中ソは帝国主義と闘うためにも中ソ対立に打ち勝って、自らが中心となつての社会主義陣営の統一を呼び戻そうとしたのである。つまりソ連は、米国に勝るとも劣らない対外政策上の優先度を中国に置き、それ故、ベトナム支援を重要課題と位置付けたのである。

ところで、戦争拡大に伴ってベトナムを重視する動きは、実はフルシチョフ政権末期から始まっていた。フルシチョフはトンキン湾事件でベトナム戦争の激化を予測し、ジョンソンを制止したが失敗した。いざ戦争が始まれば、国際共産主義の長としてベトナムを重視せざるをえなくなり、64年9月7日からイリヤ・シチェルバコフをベトナム特命全権大使としてハノイに送った。彼は、66年から党中央監査委員を務め、比較的高い身分の人物であった。この人事は、ベトナムが重視されたことを反映していると考えられるため、ソ連のベトナム政策が、政権交代のために転換したとは必ずしもいえないだろう。

一方、ハノイは新政権との関係深化に努めた。

ハノイはフルシチョフの政策に反対していたが、その政策はあくまでフルシチョフ個人のものともみなされ、政権交代によって政策も変わると期待したのである。反ソ的な内容を含む雑誌記事を即時に差し替えるなど、ハノイの反応は素早かった。そして、高官の訪越、解放戦線との外交関係向上、援助の拡大や魅力的な諸協定の締結など、ブレジネフ新指導部がハノイを厚遇し、ソ連がICC共同議長国であったが故に紛争解決への実質的な貢献を期待できたことも親ソ化を促した大きな要因であろう。こうして、ハノイはソ連をイデオロギー的、心情的に「近い同盟」とみなすようになり、社会主義建設もソ連の方式を踏襲することとした<sup>32</sup>。

とはいえ、北ベトナムの対ソ接近の最大の要因は、戦争の激化によって、中国には供与できない最新兵器が必要になり、対ソ依存が深化したことだろう。特に、この背景にはハノイが64年8月から12月の間に北ベトナム人民軍の南部への投入を決定し、10月に第一陣が出発したこと、大規模部隊によるテクノロジー戦へと戦略を変更したことがある。また、政治局では「中国は米国の爆撃に対抗できる洗練された対空兵器を供与できないのだから、戦争遂行にはソ連の援助が必要なことは明白である」という決定もなされていた<sup>33</sup>。このような戦争のエスカレーションと北ベトナムのテクノロジー戦への戦争戦略の変更は、北ベトナムのソ連への傾斜の第一段階と捉えることができる。

ハノイに支援を要請されれば、ソ連もそれに応じ、更にソ連自身も中ソ対立の関係で支援強化の必要性を感じていたので、相乗効果でソ越関係が深まったといえる。

しかし、ソ越関係が急速に改善したとはいっても、それは両国の見解の一致を示すものではなかった。ソ連の利害が多様であるのに対し、ハノイの目標は「南北統一」ただ一つであった。それ故、政策目標の違いは戦争を遂行する上での戦略、特に和平交渉の問題でソ越間の意見対立を引き起こした<sup>34</sup>。

### 3.1.2 ソ連の対越基本政策と北ベトナムの援助獲得の姿勢

ソ連のベトナム政策は「何を求めるか」ではなく「何を避けるか」という消極的な目標に規定されていた。すなわち、避けたいことは「毛沢東の解放戦争論と対越影響力を強化しうる中国の勝利」、「ソ連の威信を失墜させる米国の勝利」、「米ソ直接対決」であった<sup>35</sup>。実は、ソ連にとっては、ベトナムの勝利による実利は少なく、むしろ米国とのデタントへの悪影響が懸念された。

そのため、ソ連がとった基本方針は以下のようなものだったといえよう。まず、反帝闘争を追求する立場から、米国とサイゴン政権の決定的な勝利は阻止する必要がある。また、中ソ論争の最中であって、中国による「修正主義」の批判を退け、国際共産主義運動の長としての地位を堅持するためには対越支援の必要がある。とはいえ、軍事支援は米ソ直接対決を引き起こす危険性をはらんでいたため、より早い外交的解決が目指された。

一方、もし戦争が長期化するならば、戦争遂行中の米国に対してソ連が国際的に平和的な立場を貫き、和平への協力によって対米優位を獲得し、最大の利を得ようとした。また、より周辺的な動機としては、ソ連製兵器の実験や米国製最新兵器の情報入手などの目論みもあった。

但し、外交的手段の推進は中国の非難の的となるため、慎重さが求められた。一方、ベトナム人の独立自尊の姿勢と中国の影響力の大きさから、ソ連側は自らの影響力を伸長できるレベルに疑問を持ち、ハノイとの折衝で自らの立場が傷つけられることを恐れていた。それ故、ソ連はハノイがモスクワに従う時に支援する、という姿勢を崩さず、ハノイの親ソ化を待ち続けることになった。そこでソ連は公に仲裁することを極力避け、交渉のお膳立てや、情報の伝達、公式・非公式会談の取り持ちなど交渉を支える裏の役割を果たし、更にハノイが交渉に踏み切るよう説得を行った。

ところで、ソ連が同時に行おうとした和平交渉の推進と対越軍事支援という矛盾する政策の共存

はいかにして生まれたのだろうか。ここで重要なのは、社会主義イデオロギー上の問題があったとはいえ、ベトナムそれ自体はソ連にとって致命的な問題ではなく、米ソ関係に第一の優先順位を置くという共通認識をソ連指導部が持っていたという事実である。そして、ここにソ連が対越軍事支援と和平の推進という矛盾する政策を共存させた理由がある。つまり、ソ連の軍事援助は米国との関係を崩さないある一定レベルに留められていたのである。

ソ連は基本的に防衛兵器しか供与せず、米国もソ連の援助が兵器供給に留まれば、米国はそれをソ連の挑戦とは看做さないとしていた。更に、中越の激しい非難を浴びた63年の部分的核実験禁止条約は、米ソが組んで中国と対決する姿勢を明確にした「米ソ不戦の紳士協定」といわれ、それ以降は実質的な米ソ対決の可能性は著しく低下していた。同時に米国首脳陣も、ソ連が外交的解決を望みながらも、中国に配慮してジレンマの中で対越支援を行っていたことを理解していたようであり、それは『ペンタゴン・ペーパーズ』の節々からも読み取れる。それ故、軍事支援と和平工作の共存が成立しえたと思われる。

なお、ソ連のベトナム政策は、主にハノイのイリヤ・シチュルバコフ大使の提言に基づいて事実上決定されていたという。既述のように彼は比較的高い位にあったし、クレムリンはベトナムについて無知に近い状態であり、情報もなかったからである<sup>36</sup>。

一方、ハノイの援助獲得に対する姿勢はいかなるものだったのだろうか。労働党は中ソに頻繁に代表を送り、少なくとも60年代には中ソ双方に援助競争をさせて、かなりの援助を獲得していた。中ソ双方からの援助獲得を可能にした背景には、二つの相互に連関する要素があった<sup>37</sup>。

まず所与の要素として、「プロレタリア国際主義」という社会主義の基本原則と「中ソ対立」があった。当時の中ソ対立は社会主義陣営と国際共産主義運動の覇権掌握を巡る闘いという次元で展開されており、中ソは共にベトナムの「革命の大

義」を無視できず、支援せざるを得なかったということがあろう。

次に能動的な要素として、ベトナムの「辺境」から「焦点」への自己認識の転換があろう。戦争初期にベトナム労働党は自らは、中ソが「中心」をなす社会主義陣営の「辺境」で、「中心」の路線に適合せざるをえないと認識していた。だが、戦争拡大に伴って、自らを世界の「焦点」と考えるようになった。そして、対米戦争は社会主義陣営や国際共産主義運動全体の利益を代弁していると主張して、中ソからの援助を能動的に「勝ち取る」べき立場にあると認識したのである。

当時の中ソからの援助は多額だったとはいえ、激化する戦争の中ではまだまだ不足であった。それでも、ハノイは中ソによって戦争遂行のための最小限の支援は保障されていると認識し、中ソの努力を認めていた。このように、戦争が激化するにつれ、労働党は世界の「焦点」として積極的な援助獲得に乗りだし、中ソもそれに応じていったといえよう。

### 3.2 コスイギンの東アジア諸国歴訪

米国がブレジネフ政権の動向を窺っていた中で、1965年2月にコスイギン首相を団長に据えた異例の強力な代表団が訪越した。それはソ連のベトナム重要の決定的な表明と看做され、経済・軍事関係の高官の同行は援助の量・質の向上を、アンドロポフ党中央委員会社会主義諸国共産党労働者党連絡部長の同行は、共産主義のイデオロギー的挽回へのソ連の意欲を感じさせた<sup>38</sup>。このような新政権の動きは米国にとって衝撃的なものであり、ジョンソン大統領も「面倒なことになった」と覚書に記している<sup>39</sup>。

両国代表は戦況について議論し、両国の関係と協力の発展やソ連による全面的支援や国防力強化への寄与などが共同コミュニケで約束された。それに基づく大量の援助によって、北ベトナムは対空ロケット軍や航空隊などの新しい軍事体系を創設できるようになった。ソ連による軍事援助は、北ベトナムが獲得したその70%を占めた<sup>40</sup>。こ

の訪越以降、ハノイによる対ソ修正主義批判が衰退し、ソ越関係は飛躍的に向上した。幹部レベルを含むソ越間の代表団の往来も頻繁となり、その度に諸々の援助協定が結ばれていった。

なお、コスイギンはこの訪越の際に、往路と帰路の各々に中国を訪問し、北朝鮮にも帰途に立ち寄ってベトナム支援での統一行動を呼びかけた。更に中国に対しては、世界共産主義運動が直面している困難の克服、兄弟党間の論争の停止、兄弟党内での分派活動の停止についての意見交換、社会主義諸国が共同声明を出し、ジュネーブ協定に対する米国の違反を暴露することを提案した。だが、毛沢東主席は、どの問題に対しても否定的な態度をとった<sup>41</sup>。

また後日、ソ連から、援助物資を輸送する貨車の通過権の認可やソ連機の領空通過権と中国南西部への飛行場建設の許可が要請された。更に、コスイギン訪中に時期を合わせて、ソ連は、中国に対し社会主義の連帯と統一行動を呼びかける論文を党機関誌『コムニスト』誌にも掲載していた<sup>42</sup>。

しかし、中国はソ連が米国と共謀して、米国の終戦の条件を伝達し、北ベトナムに無条件降伏させようとしているとして、要請を拒否した。特に、援助物資の輸送を拒否した背景には、中国が陸上輸送を拒否すれば、ソ連は空海路からの援助輸送しかできなくなり、キューバ危機の時のような海上封鎖がなされる可能性が高まり、米ソの直接対決を導きやすいと毛沢東が考えたこともあった<sup>43</sup>。

これを受けて、ソ連は統一行動の拒否は米国の介入を容易にし、ベトナム戦争を長期化させるとして毛沢東を非難した。また、ホー・チ・ミンも統一行動は不可欠だとして、毛に個人的に協力を呼びかけたが、この努力は実らなかった。上記のソ連の提案は概ね拒否され、3月30日に援助物資の鉄道輸送のみが承諾されたが、それさえも一度は拒否されており、中国内での争いの末の妥協の産物として認められたにすぎなかった。それでも、中国の承認を受けて、ソ連の援助物資は5月上旬から中国領内を通るようになった<sup>44</sup>。

中国はソ連側の統一行動の提案を「米国との共

謀」と批判し、中ソ間の相違はあまりに大きく、双方を統一行動に導くような事柄は一つもないと述べている<sup>45</sup>。中国が統一行動を拒否した理由としては、中ソ対立に加え、朝鮮戦争時のように共産主義陣営を代表しての参戦を迫られることへの危惧もあったといわれており、実際に毛沢東はエドガー・スノーにその懸念を語っていた<sup>46</sup>。

ところで、コスイギン訪越中に米国による激しい北爆が開始された。米国には北爆によってソ連を挑発しようという意図は全くなかった。

しかし、ドブレニン駐米大使は、これをソ連への挑発行為とみなすという政府見解を表明し、後日、トンプソン無任所大使に、ソ連共産党指導部がコスイギン在越中の北爆に強く反応していると私見を述べている<sup>47</sup>。また、ソ連政府は、米国の北爆を国連憲章や国際法に違反する侵略的行為であると非難し、北ベトナムの主権を侵そうとする米国の指導部に警告を喚起しつつ、北ベトナムの戦闘を支援するという旨の政府声明を発表した。更に、コスイギンは訪越中は北爆に対する直接の非難をしなかったが、アジア歴訪終了後の2月26日に連邦規模のテレビ放送で「アジア歴訪の報告」を行い、米国に対する批判を述べた<sup>48</sup>。新聞報道などでも、米国の北爆に対する非難がしばしば述べられるようになった。

なお、コスイギンは訪越中、ハノイの政治・軍事活動には支持を表明しつつも、米国との対決を恐れて外交的手段の重要性を強調したが、交渉提案は結局拒否された。北爆は、ハノイの交渉を推進する少数派の勢力を弱め、65年の交渉への希望を一掃したのだった<sup>49</sup>。

一方、米国はこの頃、戦争の泥沼化に直面し、ソ連に仲介を依頼し始めたが、当時ハノイは交渉に反対であり、ソ連もそれに同調して協力には消極的な反応を示した。それでも3月4日には、モスクワの米国大使館でコーラー米国駐ソ大使とグロムイコ外相が会談し、非公式に相互の誤解を防止するために接触を継続し、ソ連が米越間の仲介をすることを確認した。また、12日にはハンフリー米国副大統領がドブレニン大使に「北ベトナム

が南への軍事行為をやめれば、米国も北ベトナムへの軍事行為をやめる。中国には屈しないが、南ベトナムが社会主義化しても構わない」という、ジョンソン大統領の立場を伝達した<sup>50</sup>。こうして、米国はソ連への協力の要請を高めていった。

但しペンタゴンは、当時の段階での交渉開始は米国にとって屈辱だが、「もし今」交渉が起こりうるなら、ソ連が主導するという状況分析をしていた<sup>51</sup>。この分析が示唆するのは、まだ積極的に交渉を働きかけるべき時ではないが、もしするならばソ連に働きかけよう、という米国の見解である。この時期の米ソの接触の様子はこの米国の立場をよく反映していると思われる。

そのような中で、まず3月22日に南ベトナム解放戦線が和平の前提となる5項目を、次いで4月8日に北ベトナムがファン・バン・ドン首相の国会演説の中で4項目を発表した<sup>52</sup>。それらはその後、交渉の前提条件となったが、米国にとって障害となったのは、交渉における解放戦線の代表権であった。

### 3.3 【メイフラワー】(1965. 5. 12 - 18)

米国が着手した和平工作【メイフラワー】が行われた頃には、ハノイは交渉への意欲がなく、ハノイに対する中国の影響力も強かったため、ソ連は和平への協力を回避した。ソ連外務省には、米国に協力する動きもあったが、中国の核実験成功をうけて、ハノイに圧力をかけることには躊躇せざるを得なくなった。

#### 3.3.1 【メイフラワー】の経緯

米国の激しい持続的北爆の中、英国はICC共同議長国として1965年2月にソ連に和平への協力を呼びかけたが、ソ連は返答しなかった。当時、ハノイもソ連もまだ交渉に消極的で、ソ連は軍事援助を質量共に向上させ、戦況は悪化の一途を辿っていた。そこで、米国は和平工作【メイフラワー】に着手した。

5月8日にラスク国務長官は非公式にドブレイン大使を訪問し、ソ連に協力を求めた。一方、

この頃に2人の駐英ソ連外交官が、米国が北爆停止と解放戦線との交渉に応じるならば、ソ連は交渉樹立に協力する、と述べていた。そして、10日に米国は13日からの北爆停止を決定し、ラスクはソ連に北爆停止期間にハノイの戦闘行為を縮小させてくれるよう依頼した。ブレジネフは関心を示したが、グロムイコは「ソ連にはそれ程影響力がなく、ハノイは第三者による交渉の強制を嫌悪するので、米国自身でやるべきだ」として拒否した<sup>53</sup>。

翌11日にラスクは「北爆停止に対して軍事行動を縮小しなければ、米国は北爆を再開する」と北ベトナムに伝えるようコーラー米国駐ソ大使に指示し、ドブレインにも口頭で報告をした。ドブレインは依頼を受けなかったことに安堵の表情をみせた。

12日、コーラーはソ連の北ベトナム大使館に接触を試みたが、ソ連を介するようにと回答されたにすぎなかった。そこでコーラーは、(1)北ベトナム大使館と書簡を交す、(2)クズネツォーフ外務省第一次官に仲介を依頼する、という2つの代替案に即時着手した。しかし、大使館への書簡は未開封のまま返送された。また、ラスクがドブレインに連絡を依頼しておいたにもかかわらずクズネツォーフとは面会できなかった。代わりに対応したフィリユービン外務次官はハノイからの依頼もなく、ソ連は郵便配達人ではない、として米国の依頼を拒否するソ連政府の回答を伝えた。

ところで、同時期にやや不思議な非公式の接触があった。北爆停止の前日の5月11日、モスクワに映画会社の仕事で来ていた米国の一私人であるサリンジャーは、ケネディ時代にタス通信のワシントン局長で、当時モスクワ局長だったサガテリャンに夕食に招かれた。サガテリャンは、(1)米国は北爆一時停止を公にすべき、(2)越ソは戦争の合理的解決の一段階として北爆の一時停止を歓迎するだろう、(3)ソ連は解放戦線に軍事行動の削減を勧める、(4)事実上の停戦は確立している、(5)和平会談は開かれるだろうが、解放戦線はオブザーバーなどの資格での参加に留まるだろう、(6)何らかの形で解放戦線を含むより広い南ベトナム政府

の創設が合意されるだろう、という6項目を述べた。

13日には、ソ連外務省の“ワシリ・セルゲイエフ”と名乗る謎の人物が加わり、3人で夕食をとった。“セルゲイエフ”は「真の終戦は交渉によって導かれるだろう。ソ連の政治的解決の立場は微妙で、少なくとも非公式に行う必要がある。ソ連は仲介できないので、どこか東欧の社会主義国に頼むべきだ」と述べた。サリンジャーがユーゴスラビアに良いあてがあると言うと、“セルゲイエフ”はユーゴスラビアは不適當だとしながら、南ベトナムの中立政府の承認と米軍の撤退が要件であり、更に「東欧による接触が十分になされた後に始めてソ連は活動できる」と述べた。サリンジャーは「同盟に仲介をさせるのは中国と北ベトナムの反応をみるためではないのか」と尋ねると、“セルゲイエフ”は「事実に近い」と答えた。サガテリヤンはこの会談を、パリ大使館を通じて、米国政府に伝えるよう依頼し、自身がパリに赴いて結果を確認すると述べた。“セルゲイエフ”はワシントンでもソ連大使館顧問のジンチュークかタス通信のヴァドヴィチェンコと接触を保つべきであり、東欧に依頼する際にはソ連にのみ報告するよう述べた。また、“セルゲイエフ”は「この接触はソ連外務省高官によって着手されたが、北ベトナム大使との議論の後、政府の最高レベルで否認されたい。もし、一連の接触が漏れても、ソ連は全過程を否認する」と述べた。そして、翌14日の会談では、ソ連側は急に冷めた対応になったという<sup>54</sup>。

このモスクワでの接触は確証に欠けるため、ラスク国務長官はウィーンにおけるオーストリア国権回復条約調印十周年記念式典に出席しているグロムイコ外相に確認をとろうとした。グロムイコはベトナムに関する議論を避けようとし、ラスクが強引に始めた7、8分という短い会話の中でも、協力の意志を全く見せなかったため、モスクワでの接触の真偽は疑わしくなった。とはいえ、グロムイコの「この問題に巻き込まれているある他の集団がいるはずであり、米国は彼らと接触する方法を探す必要がある」という発言は注目された<sup>55</sup>。

これは15日のことであり、同日、ホー・チ・ミンはラジオで北爆一時停止を陳腐な計略だと非難している。

そして、中ソ越の曖昧な対応に業を煮やした米国が16日に北爆を再開したために、【メイフラワー】は終わった。しかし、ここで「この段階では和平には関わらないが、その任務を東欧に代行させよう」というソ連の政策が明らかになった。

### 3.3.2 「モスクワでの接触」の検証

ここで、従来重視されてこなかった、「モスクワでの接触」を意義のあるものとして捉えてみたい。

サリンジャーはソ連の政治家に非常に人気があったジョン・F・ケネディ元大統領の報道補佐官であった。ベトナム戦争の文脈でみても、たとえば外務省部長代理だったコルニェンコはケネディを「大統領に再選したら、ベトナムから米軍を撤退する予定であったが、それが起こらなかったが故に、ベトナム問題が悪化し、米ソ関係にも大きな影を落とした」と高く買っている<sup>56</sup>。またその弟、ロバート・F・ケネディ議員は大統領と対立してまで、度々軍事行動の縮小と交渉の推進を進言していた。彼はしばしばソ連の新聞や雑誌で「少数の正しい認識をもった政治家」と評価され、主張も詳細に紹介されていた<sup>57</sup>。更に、モスクワでの接触の中でも、“セルゲイエフ”が「ケネディの頃が懐かしい。あのような和解をしてみたい」と語っていた<sup>58</sup>。これらを加味すると、ベトナム戦争の平和的解決を目指すソ連の人選は計画的であると思われ、このモスクワでの接触到に現実性を感じさせるといえるだろう。

また、13日頃にモスクワにおいて、何らかの政策転換があったとみることも可能ではないだろうか。何故なら、13日から15日にかけてソ連の交渉に対する姿勢が急に硬化しているからである。13日のモスクワでの接触でそのアプローチが政府の最高レベルで否認されたことが示唆され、翌14日には“セルゲイエフ”らの対応が急に冷却化し、翌15日にはグロムイコの非協力的な対応やコスイギンの対米批判が起きている。また、強硬になっ



たのはハノイも同様である。15日には、ホー・チ・ミンが公式声明で米国を批判し、翌16日には、ベトナム労働党機関紙『ニャン・ザン』がジョンソンの13日の提案を拒否し、「北爆停止は計略である」と論評している。そして16日の空爆再開を受け、ハノイは18日に、米国の動きは外交的戦略だったと公式に非難した<sup>59</sup>。このような流れをみれば、14日頃に何かソ連の政策転換を促す事柄があったように思われるが、どうであろうか。ブレジネフ政権のインドシナ政策の第一の目標が中国による覇権の阻止だったことを考えれば、ソ連の政策変更の原因を考えるには中国の動きをみるのが鍵となろう。

そこで中国に注目すると、実際にソ連の政策を揺るがしうる事件があった。それは、14日の2度目の核実験成功である。中国は実験の理由を米国の核による威嚇に対処するためだとし、核の先制攻撃の否定と核の消滅への希望を声明した。この段階では核実験のレベルが分からず、様々な憶測が流れたが、それがもし航空機による空中実験だったとすれば、実戦的意義をもつことになるため、諸外国にとってはより大きな衝撃となる。

日本の新聞報道では、米国およびアジア諸国を威嚇して、平和的解決を促進するという政治的効果を狙ったものだという危惧が強調された。また、米国への軍事的挑発だとみなす意見もあり、米中対決も危惧された<sup>60</sup>。だが、中国は平和的解決に反対していたし、米中の直接対決を最も恐れていたはずである。そこで考えられるのはソ連への牽制という性格である。

不明だった中国の実験のレベルについて、中国の権威筋は16日に「実験は核弾頭をつけたミサイルの発射によるもの」だったと発表した<sup>61</sup>。つまり、中国はベトナム戦争を核兵器をもって支援できることを明らかにしたわけである。この時期にハノイを急速に親ソ化させていた要因は、ソ連が核兵器や最新兵器を供与しうることであった。米国の国家安全保障委員会も1964年11月の分析で、インドシナにおけるソ連の影響力は核を供与できる能力に依存している、としている<sup>62</sup>。それ故、中

国がハノイに対して、核兵器供与を含むより良い条件を示せば、ハノイをソ連の影響下から、更にソ連が推す平和的解決から引き離すことも可能なのである。

実際、多くの国が核実験を憂慮する中で、北ベトナム首脳は15日に、侵略阻止に効果的だとして実験成功を祝し、中国の正義の立場を全面的に支持するという旨の祝電を中国首脳宛に送り、同日の『ニャン・ザン』紙も、大いなる励ましであると実験を称賛した。一方、サイゴンは心理的な効果を警戒していた。

更に、14日にはマクナマラ国防長官が去る3月2日に下院歳出小委員会で「米国の利益に必要とあらばいつでも核兵器を使う」と証言していたことが明らかにされたのである。この証言が中国の第二次核実験と時期をあわせて発表された事実を、東側陣営は中国の核実験を口実に、核の脅迫を含む「中国封じ込め」の強化と核兵器使用の可能性を示唆したものだと捉えた<sup>63</sup>。12日に停止されたはずの北爆が13日になされ、米偵察機によるスパイ行為もあった中で、ハノイは米国の北爆停止をプロパガンダとみていたわけだが、マクナマラ発言はそのような疑念を確固たるものにしたといえよう。実際にマクナマラも、同年12月にこの北爆停止がプロパガンダであったことを認めている<sup>64</sup>。

それでは、この頃のソ連の動向はどのようなものだったのだろうか。

まず、ソ連はこの中国の核実験を予知していたと思われる。5月15日の『朝日新聞』は、ソ連は通常、世界情勢に大きく影響する事件については長い時間をおいて報道するのだが、今回は西側の通信社と同時に異例の早さで報道したので、実験を予測していたという見方を示している。また以下の三つの根拠からもその見解は強化されよう。

第一に、5月9日の党中央委員会、最高会議幹部会および政府による「対独戦勝20周年記念メッセージ」の冒頭での核不拡散と非武装地帯の設置提案が目される<sup>65</sup>。核問題を強調し、平和愛好国家的な姿勢を見せたのは、中国の核実験を予見して、それを牽制しようとしたからだとは考えられ

ないだろうか。

第二に、中国共産党中央委員会機関誌『紅旗』に掲載された人民解放軍参謀総長・羅瑞卿の論文の内容である<sup>66</sup>。12日に、米国はこの論文を注目していると発表していた。何故なら、従来、中国は核の現実的な問題については軍部の内部だけで議論し、人民には「張り子の虎」論で核戦争の可能性を否定していた。にもかかわらず、この論文で責任ある地位にある参謀総長が核戦争の脅威を人民に対して公然と訴え、注意を喚起したからである。米国は、これを第一次核実験の成功によって「余裕」が出たと解釈した<sup>67</sup>。しかし、後知恵的に考えれば、その論文は第二次核実験を示唆していたともいえるだろう。また、米国が注目した論文をソ連が見落としていたとは考えにくく、ソ連は何らかの合図を読み取っていたと思われる。

最後に、核実験がなされた14日にコスイギン首相は記者会見を行い、「実験は予想外のことでなく、もっと早く行われるかと思っていた程だ」と発言している<sup>68</sup>。このような予測があった以上、中国側の動向を注視していたことは自明であり、何らかの兆候を得ていた可能性は高いと思われる。

以上のことから、【メイフラワー】に対してソ越両国が消極的になっていった過程は以下のように推察できよう。そもそもハノイもソ連政府も【メイフラワー】に乗り気ではなかったと思われる。当時のベトナムの資料からは、タカ派とハト派の対立がみてとれるが、ホー・チ・ミン大統領やファン・バン・ドン首相が比較的穏健な立場であったのに対し、3人のベトナム労働党内の実力者(レ・ズアン第一書記、ファン・フン副首相、グエン・チ・タイン党南部事務局長)を筆頭にするタカ派が党内で勢力を拡大し、交渉に反対する気運が高まっていたようである<sup>69</sup>。米国は活発な軍事活動を継続しており、その和平提案には強いプロパガンダ性が感じられたためである。更に、中国の原爆実験はモスクワと同様にハノイにも予測されていたと思われる。中国の核実験が成功すれば、軍事力で圧力をかけてくる米国の意気を削ぐことにもなりうるとして、北ベトナムは中国の動向を見

守ることにしたのだろう。

また、ソ連政府は当時、交渉推進に大きな不利益を感じていたと思われる。まず、北爆継続中にハノイに交渉を勧めるだけでも、中国からの非難を浴びる。さらにハノイが交渉に消極的な中で、中国が核実験成功によって核兵器による支援を掲げれば、ハノイが再び親中化してしまう可能性さえもあった。それ故、ソ連政府としては【メイフラワー】への関与は避けたかったといえよう。

一方、ソ連政府の消極的な姿勢とは違って、ソ連外務省は“セルゲイエフ”が述べたように、当初和平への支援に乗り出していたと思われる。しかし、上述のような理由で、北ベトナム指導部がソ連政府に対して、【メイフラワー】に対する拒否を表明したのではないだろうか。更に、14日に解放戦線のダン・カン・ミンがブレジネフと会談しており、その内容は明らかでないが、【メイフラワー】の拒否に関するものだった可能性もある。もしそうだとすれば、北ベトナム・解放戦線双方による【メイフラワー】への反対、更に動向を見守っていた中国の核実験成功によって、ソ連指導部は今回の和平工作に関与しないことを決定し、その決定が14日の“セルゲイエフ”の態度の冷却化、15日のウィーンでのグロムイコの非協力的な態度に反映したのではないだろうか。また、同じ15日にホー・チ・ミンがジョンソンを公式に批判したことは、ソ越間の共同歩調を感じさせる。一連の動きは、ソ越間のかなり密度の高い議論に基づいていたと考えられよう。なお、この時点ではソ連による和平の仲介は困難になったが、ソ連は平和的解決を望んで、東欧に和平の仲介を代行させていく。

### 3.3.3 東欧の動き

この頃、米国は東側陣営との接触を重視し、中ソ対立においてはハノイが中国よりソ連に傾斜することを望んでいた。そして「東欧による橋渡し」を必要とするという決定を正式に政策に盛り込み、東欧諸国の首脳や外交担当者との積極的な対話を開始した<sup>70</sup>。

まず、7月後半にラスク国務長官がユーゴスラビア大使から聞いたところによれば、チトー大統領は北爆が停止されれば、チトーの訪ソ中に何か起きる、と言ったという。だが、北爆をやめたら何が起るのか、とのラスクの問いには、返事はなかった。

また、チェコスロバキアのデービッド外相も空爆停止を要求しただけだった。

10月7日のハンガリーのペーター外相とラスクの会談では、ペーターは北爆停止を要求しながらも、ハンガリーはハノイと直接の接触があり、北爆再開の脅迫なしに2、3週間の北爆停止があれば協力できると述べた。ペーターは北爆停止で何が起るのかについては明確な発言を避け、その際に交渉が拒否されたら北爆を再開して構わないと答えた。

更に、ラスクは10月14日にルーマニアのマネスク外相と会談した。マネスクはルーマニアはハノイと何度か接触したが、ハノイは米軍撤退を交渉の前提から外したのに、米国が北爆を停止しないことを憂え、ハノイの4点提案に基づく交渉を勧めた。更に、ルーマニアは仲介できないとした上で、「紛争は平和的手段で解決すべきで、たとえ北京との対立で対越支援に失敗したとしても、それがモスクワの基本的な立場である」と述べた。

ここまでの東欧諸国との接触から米国が得た情報には大差がなかった。すなわち「交渉には北爆と中国が障害であり、まず北爆を停止し、ハノイの4点提案に基づいた交渉をすべき」というものである。また、北爆停止後の動向についての回答は得られなかった。

最後に、ラスクの打診に対し、ポーランドのウィニエビッチ副外相は米軍の全面撤退と空爆停止を求め、「ポーランドは最後まで北ベトナムを支持する」というゴムウカ党第一書記の言葉を伝えた。だが、それに続いて彼は「ポーランドは仲介が可能であり、その際、空爆停止が良い影響をもたらすだろう。2、3週間の空爆停止の後にホー・チ・ミンが交渉に乗り出す可能性がある」と述べ、注意深く「ポーランドのみが仲介を試みることで

きる」とつけ加えた。

以上を要約すれば、ソ連はハノイの交渉への消極性と中ソ対立の故に、仲介を避けようとし、東欧諸国も概してソ連の動きに追従して仲介には消極的な姿勢をとっていたが、唯一の例外がポーランドであったといえよう。実際に次章でみるように、ポーランドはその任務を遂行していく。

#### 4 第二期：文化大革命と北ベトナムの親ソ化の動向

##### 4.1 【ピンタ】【ランベイゴウ】(1965.12.29 - 66.1.31)

1965年5月に続いて、米国は再び和平工作に着手し、東欧諸国に協力を呼びかける。この頃、ハノイは交渉を戦略の一つとして考えるようにはなるものの、実際に交渉を受け入れることにはまだ消極的であり、それ故、ソ連も和平工作に協力する気はなかった。とはいえ、ソ連はポーランドの和平工作への協力には協力的で、和平に対しやや積極化したかにみえた。それでも、この和平工作は中国の反対と米国の北爆で破綻する。

##### 4.1.1 1965年末の外交攻勢

1965年後半の北爆の激化にハノイも応戦し、戦闘は激しくなる一方だった。特に、北ベトナム・解放戦線の応戦を助けたのは、コスイギン訪越時の協定によって供与されたソ連の兵器だった。

ハリマン無任所大使はソ連に赴いてハノイに交渉を受け入れさせてくれるよう、ソ連首脳に何度も依頼した。グロムイコ外相はソ連は対越影響力がないと答えるのみだったが、コスイギン首相との2度の会談からは有益な示唆が得られた。7月15日の会談で、コスイギンは北爆停止を要求しながら、ソ連は極東への武力行使は行わないが、米国が戦闘を続ける以上協力できないと述べ、またベトナム問題に中国が障害となっていることを示唆した。しかし「ソ連には交渉に関わる権限はないが、ベトナム人と率直に話ができる」と、期待をさせるような発言も行った。更に、21日の会談では、コスイギンは「ハノイはたとえ中国を出し

抜いてでも、政治的解決に乗り出す可能性を除外していない。また、ソ連は17度線による現在の分割線を基盤にした解決を促す」と述べた上で、米国がハノイの4点提案を研究し、ハノイに直接働きかけることを勧めた<sup>71</sup>。これらのコスイギンの発言は、ソ越間に意見調整があったことを示唆しているといえよう。

一方、世界各国や米国市民の世論は、米国の戦闘拡大に批判的になっていき、10月半ばには、米国指導部内にも北爆の停止を進言する声が出てきた。たとえばトンプソン無任所大使は、空爆の激化はソ連の援助増加を導き、更にハイホン港への空爆はソ連に中国領経由の援助輸送を強いるため、ソ連の中国への依存と中国のハノイへの影響力が増大し、ソ連のハノイへの仲介のための影響力が減少する、として空爆停止を呼びかけた。また、『イズベスチャ』特派員のマツエーフはハノイを交渉に導く外交圧力には最低3週間の空爆停止が必要だと米国に報告していた。11月末迄は、米国のタカ派たちが、浸透の増加と米国の弱さの証明となることを懸念して、北爆停止に強硬に反対し、状況は変わらなかったが、11月24日のドブレイン大使の「2、3週間北爆を停止するならば、ソ連はハノイに影響力を行使する」という発言は、米国指導部の一部に北爆停止のリスクを冒す価値を考えさせる契機となった<sup>72</sup>。

そこで、ソ連の協力を前提として、クリスマス休戦を設ける動きが高まった。その背景には、既述のコスイギンとドブレインの発言が、米国の大きな励みとなっていたことがあった<sup>73</sup>。また、12月8日のラスク、ウィリアム・バンディ、トンプソン無任所大使とドブレインの会談では、後者が再び北爆停止を要求し、北爆停止は北ベトナムの対応を軟化させると示唆した上で、一時休戦がなされるなら、その間にソ連は外交努力をするという約束をしていた。更に、16日にウィリアム・バンディが北爆停止に対して予想される結果を問うと、ソ連大使館顧問のジンチュークは、長期的にはハノイの態度の緩和に役立つだろうと答えた。バンディはソ連が最近ハノイと接触したことと、

その和平への関心の高まりを推測した<sup>74</sup>。

一方、9日に解放戦線は12月24日の午後6時から12時間のクリスマス一時休戦を発表した。そのような中で、10日にラジオ・ハノイは5月の北爆停止が策略だった、と非難した後に、「今も北爆停止について議論しているようだが、今度も策略だろう」と述べた<sup>75</sup>。この時点では、米国の動きは表出されていないので、ソ連がハノイに米国の動向を伝えていたことが予測される。

このように、ハノイは交渉に消極的な姿勢を公にしたが、その内側では、交渉を巡って意見が三分されていたようだ。第一にレ・ズアン第一書記に代表される「限定戦争の中での交渉」という意見、第二にチュオン・チン国会議長に代表される「北爆停止と引き換えに、南部の連合政府創設のために交渉」という意見、第三にグエン・チ・タン党政治局員に代表される「米軍が南部に駐留する限り交渉は拒否」という強硬路線があった。労働党ではレ・ズアンの立場に賛意が集まり、「軍事・政治闘争に外交闘争を密接に結合させる」新戦略が65年12月の第三期第十二回中央執行委員会の政治決議の中で採択された<sup>76</sup>。この段階では、まだ軍事的手段が主だったとはいえ、ハノイは「交渉」を戦略の一環として捉えはじめた。それ故、ここに「交渉しつつ戦う」政策の一つの節目があったといえよう。また、条件つきではあるが、既述のコスイギンやドブレインの交渉への協力姿勢は、このようなハノイの政策の動向と連関しているとも考えられよう。

一方、21日に米国はクリスマス休戦に伴う本格的な外交攻勢を決定し、多くの国や団体、個人に協力を求めたため、数多の和平工作が交錯することとなった。この時期の和平工作はポーランドの資料では【ランベイゴウ】と命名され、米国の資料では【ピンタ】と命名されているが、両者は当時の外交攻勢という大きな動きの一環であって、ほぼ同じものと考えられる。

ラスクはハンガリーに協力を求めようとし、23日にハンガリー大使代理のラドバーニと会談し、ペーター外相は10月7日の会談の件を進めている

かを尋ね、ハノイの4点提案の米国にとっての障害は解放戦線の承認だと述べた。そして、米国の12項目の和平提案を伝え、中国とハノイの動向を教えてくれるよう依頼した。また、ドブレイニンも28日にトンプソン無任所大使から報告を受けたが、政府には伝えるけれども、仲介はしないと述べた<sup>77</sup>。

また、27日にハリマン無任所大使はジョンソンから直々に、ハンガリー、ポーランド、ユーゴスラビアに飛ぶよう命じられた。三国が選択された理由は、ポーランドについてはICC構成国でホー・チ・ミンに信用があったこと、ハンガリーについてはペーター外相の熱意、ユーゴスラビアについてはハリマンとチトー大統領の私的親交、であった。なお、ソ連がハリマンの歴訪から除外されたのは、中国の妨害を未然に防ぐためであった<sup>78</sup>。

#### 4.1.2 【ランベイゴウ】

12月29日早朝、ハリマン無任所大使らはポーランドに到着し、ポーランド外務省に即時直接交渉を含む14項目の和平提案をハノイに伝達するよう依頼した。この14点提案は先にハンガリーに提示された12点提案を精緻にしたもので、米国の基本的立場であった。この依頼に対し、ポーランド側は非常に好意的な反応を示した<sup>79</sup>。

まず、ハリマンとラパツキ外相、ミハロフスキ外務次官、グロノウスキ駐ワルシャワ米国大使、ジョンソンの友人であるコウシンらが議論を行った。この際、ラパツキは「仲介に際しては、ソ連の外交路線に従う必要があるが、ソ連の利益を害さない限りはポーランドは独自に行動する用意がある」と述べた。ポーランドとしては、モスクワとハノイに貢献できるだけでなく、対越統一行動の負担の重さから戦争終結を望んでいたため、和平協力は悪い話ではなかった。そして、ゴムウカ第一書記は会談の内容をモスクワに伝え、ハリマンはポーランドの動きから注意をそらすために、他の訪問計画を強調するよう示唆された<sup>80</sup>。

翌日、ミハロフスキとラパツキはモスクワに向

かった。ラパツキはミハロフスキをハノイに送りたいかった。それにはソ連の承認と支援が必要であったが、ラパツキは近日中に予定されているシェレーピン党中央委員会書記の訪越への支障を懸念していた。

モスクワでは、ソ連外相グロムイコ、ラパツキ、ハンガリー外相ペーターの三者会談が持たれた。ラパツキはICC構成国であるが故にポーランドはハノイの事情に通じているが、ハノイは戦況の悪さから交渉を志向するのではないかと述べた。それに対し、グロムイコはシチェルバコフ大使がハノイはまだ交渉に反対していると報告しており、更に米国提案は既存の主張と大差がないので、ミハロフスキがハノイに行く必要はないと述べた。とはいえ、グロムイコは、(1)ミハロフスキ訪越はシェレーピン訪越の障害にはならないという予測、(2)ミハロフスキ訪越中は北爆が再開されないという期待、(3)ポーランドとの友好維持、という三つの理由で、ミハロフスキ訪越を許可した<sup>81</sup>。

そこで、ミハロフスキ是北京経由でハノイに向かった。北京では「米国の策略に荷担した」と激しく批判を受けた。そして、66年1月4日にハノイに到着すると、ポーランド提案とゴムウカの2通の書簡を渡し、米国提案を推進したが、ハノイの反応は悪かった<sup>82</sup>。ハノイの対米不信は深く、米国の提案は既存提案と同じで、少なくとも現段階での交渉は不利益だと主張した。交渉は対中関係を害するものであったし、軍事的な勝利が期待されていたからである。そして、7日にシェレーピン代表団が到着したため、ミハロフスキとハノイの接触は途絶えた。

ここまでの過程で、米国の東欧諸国への協力の依頼に対し、ポーランドのみが積極的反応をみせ、モスクワもその動きを支持したことから、ソ連が度々示唆した「東欧の協力者」はポーランドであったことが明らかになったといえよう。

#### 4.1.3 外交攻勢の結果

米国は1965年12月29日から北ベトナムのビン駐ラングーン大使に接触を試みていたが、それも実

りはなかった。だが、66年1月4日に北ベトナム外務省は、従来の4点提案を交渉の条件から外す声明を行ったため、交渉への関心が高まったことの表明だと解釈された<sup>83</sup>。

一方、同4日、印パ戦争を調停するタシュケント会議において、コスイギンはベトナムについても交渉によってのみ解決されうる、と明言している。またコスイギンは12日にアジアで平和攻勢中のハンフリー米副大統領とインドの会議で同席したが、ベトナム問題を避けて一般論に終始し、協力要請に対しては、空爆停止と全軍撤退が必要で、ハノイに不利な条件下では交渉仲介は不可能だと述べるに留まった<sup>84</sup>。

結局、16日にミハロフスキは帰国し、「中国の圧力」によって和平工作が失敗したことを報告した。それでも29日にホー大統領が、米国が4点提案を受諾し、その受諾を北爆と全戦闘行為の停止という態度で示せば交渉に応じるという旨を声明したこともあり、ラパツキ外相は交渉成立を確信していたが、31日の北爆再開がその期待を一掃した<sup>85</sup>。

2月1日に、ハノイは14点提案の拒否を声明し、【ランベイゴウ】は完全に破綻した。ソ連政府は即時に声明を発表し、ホー大統領が新しい提案を含めた声明を出した2日後に北爆を再開したことを特に非難した<sup>86</sup>。

なお、ソ連では計画の遂行中にも、米国の軍事行為の継続に鑑みて、この外交攻勢はプロパガンダ的策略であると報道されていた。そしてそれを裏付けるかのように、ウィリアム・バンディ東アジア太平洋問題担当國務次官補は「平和的な印象を高めて、世論の改善に貢献した」とこの外交攻勢を結論づけた<sup>87</sup>。

一方、ソ連の批判が高まる中でも、米国はソ連の直接介入がないことのみならず、和平への協力をも確信していた。それには、たとえば上述した65年11月24日のドブレインの発言が大きな根拠とされていた<sup>88</sup>。

このように、第一期のソ連の関与は非常に限定的かつ非公式なものであった。それでも、ハノイが交渉による解決を現実的に捉えていくのにつれ

て、ソ連は協力を匂わすようになり、米国も期待を高めていた。次節では、少し話が逸れるが、ベトナムのソ連への傾斜をはかる上で重要な第23回ソ連共産党大会について述べる。

#### 4.2 第23回ソ連共産党大会と中国文化大革命

それまで中ソ対立において、中立を保とうとしてきたハノイは、第23回ソ連共産党大会の開催を機に、中ソ間の選択を迫られることになった。何故なら、ソ連は懸命にハノイに大会への出席を促し、中国はそれを阻止しようとしたため、大会出席は親ソの、大会欠席は親中の指標と看做されたからである。また、中ソ間でハノイが揺れている中で中国の文化大革命は、ハノイの中国離れを促すことになる。

##### 4.2.1 第23回ソ連共産党大会

1966年3月29日から4月8日迄、第23回ソ連共産党大会が開催された。この大会は、ブレジネフ政権初の党大会で、平和共存に基づくソ連の平和的な外交路線を発表したり、北ベトナム・解放戦線支援と対米批判を大きく掲げたりと、内政上のみならず対外的な意味も大きい大会である。更に、この大会はハノイの親ソ化をはかる一つの基盤になると思われる。

ソ連は対外関係向上のために、大会開催前の準備に尽力した。その動きを簡略化して述べるならば、まず中国共産党との和解を試み、その失敗の後、親中派とみられた諸国の共産党を中国共産党から切り離す努力をした、ということになる。

その最初の動きは65年2月のコスイギン首相による北ベトナム、中国、北朝鮮歴訪であり、彼は社会主義の連帯を呼びかけた。しかし、中国の強硬な姿勢は変わらず、大会参加は望めなくなり、同時に親中派の共産諸党の参加も難しくなった。そこで参加の拡大のために、66年1月7日から13日迄、シェレーピンを団長とする経済・外交・軍事の実力者を含む強力な代表団が北京を經由してハノイを訪れたのに端を発して、キューバなど戦略的意味の大きい地域の共産党に外交攻勢をかけ

ていった<sup>89</sup>。

ここにきて、ハノイは非常に難しい立場に立たされた。ハノイとしては、中ソ間での中立的な立場を維持し続け、双方からの政治的・物質的支援を獲得し続けたかった。量的な問題のみならず、中ソ両国の援助の質が違っていたことは、その必要性を更に高めるものであった。つまりソ連の洗練された近代兵器だけでなく、中国が援助していた小型兵器や食料なども同様に不可欠であったのである。大会への出欠はハノイの中ソ論争での立場表明と看做される可能性が高く、慎重な対応が求められた。毛沢東がアジア各国の諸党に大会欠席を呼びかける中で、ハノイは中ソの和解を企図し、2月の中越首脳会談でも「ベトナム支援国際統一戦線」を提起したが再度拒否された。なお、このような提案は2月から3月にかけて、「ベトナム戦争に反対する国際的な統一行動、統一戦線の問題」を巡って三国の党指導部と率直な討論を行うことを目的としてハノイ、北京、平壤を歴訪した、宮本顕治書記長を団長とする日本共産党代表団によってもなされた。その提案に、ハノイと平壤は賛成したが、毛沢東は頑なに拒否した<sup>90</sup>。

一方、ソ連はハノイを引きつけるために、交渉を強制せずに、ハノイの立場を尊重した。また、米国を批判し、それらは共同コミュニケにも反映された<sup>91</sup>。そして追加援助と共に、最高級兵器の供与を約束した。これを受けてファン・バン・ドン首相は深い謝意を表明した<sup>92</sup>。

このように中国離れさえも予測させながらも、ハノイ指導部はチェコ侵攻まで、中ソ対立における確固たる立場を表明しなかった。当時、自主独立の立場を維持しようとしていたことを示すいくつかの証拠がある。まず、シェレーピンの特別ロケット援助隊を送るという申し出を、ホー・チ・ミンは中国の介入を恐れて丁重に断わった。また、当時のレ・ズアン第一書記の書簡は自主独立を強調し、必要なのは中ソの武器と金のみだと述べていた<sup>93</sup>。それでも、中国による牽制と大きなジレンマがあった中で、最終的にハノイが大会に出席したことは、親ソ化の一つの表れといえよう。また、

ソ連共産党の外交攻勢も功を奏したといえるだろう<sup>94</sup>。

大会には北ベトナムからレ・ズアン第一書記とグエン・ズイ・チン外相が参加し、解放戦線からグエン・チ・ビン中央委員も参加して、熱烈な歓迎を受けた。言うまでもなく、報告では、社会主義諸国が一体となつての対越支援と対米批判が度々強調され、大会最終日には、「米国のベトナム侵略に対する第23回ソ連共産党大会声明」が全会一致で採択された<sup>95</sup>。このように、ベトナム問題と社会主義圏の連帯が改めて強調されたと共に、米国に対して公式に激しい非難がなされたことは、北ベトナム・解放戦線にとって、非常に大きな政治的支援になった。実際、米国も大きな関心を寄せて大会に注目していた<sup>96</sup>。

また、レ・ズアンの演説が外国からの参加者が演説する機会としては初日になる大会2日目に設定され、4日目に政党ではない解放戦線のグエン・チ・ビンにも挨拶の機会が設けられたこと、更に両代表の演説の後に、異例の記念品贈呈がなされ、嵐のような拍手がおこったという歓迎の大きさにも注目すべきだろう<sup>97</sup>。

このようにベトナム労働党および解放戦線は特別の歓迎を受けた。この大会はソ連共産党のソ越関係の重視と今後の関係深化を十分に感じさせるものであったといえるだろう。

#### 4.2.2 中国文化大革命

最後に、ベトナム労働党の第23回党大会への出席は北京およびモスクワとの関係に影響を与えたのかどうかについて、検証しておく必要がある。北ベトナム代表団は大会の往路と帰路に北京に寄っているが、周恩来首相との公式会談が行われるなど、中国側はこの訪問を歓迎し、両国のメディアでも紹介された<sup>98</sup>。

レ・ズアン第一書記は帰国後、ソ連に対して軍事援助への謝意を表明し、またこの頃、ソ連でミグ機の操縦訓練を受けていたベトナム人パイロットの帰国もあって、ソ越関係の深まりが感じられていた。ベトナム労働党がソ連への信頼を高めた

一因には、ソ連の平和共存路線の変更もあったと思われる。この大会において、「平和共存」と「第三世界の戦争への介入」の両立が確認され、ソ連の平和共存路線が帝国主義の攻撃性を抑制し、結果的に第三世界の戦争の遂行をより容易にするという議論が確立された<sup>99</sup>。つまり、ソ連の平和共存政策の成功は、民族解放運動の成功を導くというわけである。これによって、フルシチョフ時代にソ越関係を大きく阻害していたイデオロギー上の差異がかなり埋められたといえよう。

一方、中国側の資料が明らかにするところでは、以下の三点に中国指導部は北ベトナムの親ソ化を感じ、衝撃を受けたようである<sup>100</sup>。まず、第一に大会におけるレ・ズアンの「ソ連は第二の祖国」という発言である。第二に、実際には援助物資を輸送したソ連船も同様に北ベトナムの不誠実な扱いを受け、被爆していたのだが、中国はソ連船の扱いが優先されて中国船が空爆を受けたと感じたことがある。第三に、ソ連の対越援助が中国と比較して顕著に高まり、ソ連の援助が増すにつれ、ハノイが親ソ化していくと中国側が感じたことがあった。

中国は北ベトナムおよび解放戦線の両代表の大会参加に憤慨し、ソ連からの物資輸送を拒否すると脅迫し、ハノイを支配下におこうと試みた。このような物資輸送に関する脅迫および実際の妨害は65年から度々なされていた。妨害の具体的な事例としては、援助物資を輸送しないという単純な事例の他に、ソ連の近代兵器の情報収集のために兵器を解体したが復元不能になってそのまま送った例や、援助物資のラベルを貼り替えて、ソ連の援助物資をあたかも中国からのものと見せかけたような例があった<sup>101</sup>。

このような北京の姿勢をソ連は、中国は反ソ的かつ覇権主義的で、反帝統一行動や援助物資の輸送を妨害し、輸送中のソ連人に組織的挑発を行い、更にベトナム人民に有益な政治的解決も破綻させようとする、などと度々非難した<sup>102</sup>。それを受けて、中国は妨害どころか無料かつ高速で優先的に援助物資を送っていると述べ、逆に米ソの共謀を

非難した<sup>103</sup>。

一方、ハノイは中国との融和を目指し、66年春には中国共産党に対して様々な謝意を表明する声明を多々述べたり、ファン・バン・ドン首相が中ソ双方への謝意を含む長い報告を関係国に配付したりしていた<sup>104</sup>。

それでも、この時期、ハノイは中国から大きく距離を置こうとしたと考えられる。

まず、ハノイは様々な中越間の関係悪化を感じていた。たとえば、北ベトナム支援のために来ている中国の軍人や医師らとベトナム人の対立や、両国間の戦争遂行上の戦略の違いなどで、両国の不和が高まっていたことがある<sup>105</sup>。

更に、1965年後半からはじまった文化大革命は、中国離れを促し、ソ連の魅力を高めた最たる原因であろう。文化大革命が先鋭を極めた66年頃には、中国の内政および外交の混乱がハノイの中国離れを加速した。ベトナムは文革路線をとらず、ファン・バン・ドン首相とポー・グエン・ザップ将軍も中国の文化大革命を批判する論文を書いている<sup>106</sup>。

文化大革命の最中には、労働党指導部内の親中派が混乱をベトナムに持ち込むことだけでなく、多くの在越華僑による混乱の輸入も非常に恐れられた。北ベトナムの中国大使館は、華僑たちを積極的に文化大革命に動員しようとし、新聞などで度々それを呼びかけていたからである。また、文化大革命の混乱はベトナムの社会主義建設にも影響した。ベトナム労働党は50年代以降、社会主義建設に用いてきた「中国モデル」に対する疑問を深め、それから意識的に距離を置く必要性を感じるようになっていた。そこで、言語運動において、漢字を用いないローマ字表記(クォックグー表記)を標準化するなど、中国に対して独自性を強めていった<sup>107</sup>。

一方、中国との距離が広がれば、中国からの援助が減少するため、低下分をソ連からの援助で補填せねばならなくなり、実質的にソ連への依存が高まった。それ故、消極的な要因ではあるが、文化大革命は、ハノイの中国離れを促し、逆にソ連



への傾斜を強めたため、ソ連化の第二段階と捉えられるだろう。

ここ迄で、ベトナム労働党のソ連への傾斜は二つの段階を経た。そして、ソ連は次第に北ベトナムへの関与を積極化していく。

#### 4.3 【マリゴールド】(1966. 6 - 12/19)

第23回党大会などで、ベトナム労働党の親ソ化が感じられてくると、ソ連のアプローチも次第に積極的になっていった。

シチェルバコフ大使は1965年から66年にかけては、交渉に対して非常に悲観的な印象をもっていたが、この頃には戦況が悪化し、全てを喪失しかねないと危惧し、ハノイに外交的手段の必要を強く訴えていた<sup>108</sup>。

しかし、ハノイは交渉にはまだ時期尚早と考えていた。当時の共産主義三国の交渉への立場を、米国は「ソ連は『和平の時機は熟した』と考えているが、中国は『時まだ熟さず』と考え、北ベトナムは『時機が熟せばすぐに交渉に応じるが、米国がハノイの条件を受諾するまでは戦い続ける』と考えている」と分析していた<sup>109</sup>。

そのような、和平には困難な状況下で、ポーランドは和平工作に着手する。最初は米国はポーランドに不信感を持っていたが、次第にポーランドに協力するようになる。また、当初は非協力的だったソ連も、ハノイが交渉に対して積極的になっていったのにつれて、66年9月迄には協力的になった。それでも、結局は米国の大国の威信をかけた強硬な姿勢が、成果が期待されたこの和平工作を水の泡と帰してしまった。

##### 4.3.1 【マリゴールド】への着手とソ連の影響力拡大

【マリゴールド】は、ソ連陣営の一員であるポーランドの外交担当者によって主に進められた和平工作だが、まだ謎が多く、ソ連の関与についても公文書による裏付けがなされていない。とはいえ、ソ連の関与を示すいくつかの根拠があり、最初はポーランドのラパツキ外相が独自で始めたもの

だったが、1966年9月迄にグロムイコ外相がその活性化に合意したとされている<sup>110</sup>。そもそも、ソ連の合意がなければ、東欧諸国に外交の自由がなかった以上、ソ連の関与は当然ともいえよう。

66年6月末、ICCのポーランド代表レヴァンドフスキはファン・バン・ドン首相と会談した。ファン・バン・ドンは「米国提案には失望しているが、政治的解決の余地はまだある」とした上で、交渉の条件として「北爆一時停止と、解放戦線の単独の代表権については譲歩するとしても、最低でもその参加」を要求し、「和平に関する米国提案はモスクワを介して得たい」、「接触は中国には秘密裏に行いたい」と述べた。これを受けて、レヴァンドフスキは会談内容と6項目のハノイの譲歩案をドォルランディ伊駐サイゴン大使を通じてロッジ米駐サイゴン大使に伝達し、また戦争の長期化を望む中国によって、ハノイの行動が大きく制約されていることを示唆した<sup>111</sup>。

一方、米国は「レヴァンドフスキの発言は不明瞭で、北爆の一時停止要求は停止要求に結び付けられる可能性があり、更に交渉への解放戦線への参加はサイゴン政府にとって致命的である」として態度を保留し、半年近くほとんど何も進展しなかった。レヴァンドフスキは若く無名だったため、熟練外交官および政治家のロッジやラスク國務長官としては、彼が主導することへの反発もあり、少なくとも11月半ば迄は、提案が軽視されていたからである<sup>112</sup>。

その一方で、米国はソ連の参戦はないと確信して、北ベトナムのPOL攻撃<sup>113</sup>を5月末に決定し、6月22日にその開始命令を出した。命令では、人民や商船には攻撃しないよう要請されたが、ソ連船は幾度となく爆撃された。ソ連政府や外務省は、非人道的かつ国際法違反として激しく非難した<sup>114</sup>。また、7月24日にレヴァンドフスキは、戦争拡大と北爆の中では議論は不可能であり、平和的解決を望むならば米国は軍事行動を停止し、ハノイの4点提案を考慮せよ、というワルシャワの指令を伝達した<sup>115</sup>。

米国はソ連とポーランドの非難に動じなかった

一方で、ソ連はハノイの青信号が出る迄は、和平工作に着手しないと分析していた<sup>116</sup>。この「ハノイの青信号」についての言及は非常に重要であろう。米国側も数多のルートを駆使して現状を把握しているはずであるし、実際のソ連の動きをみる限り、この米国側の理解は恐らく事実だと思われる。そして、第一期から第二期の初期迄は「青信号」は出なかったのだが、平和的解決を希望するが故に、ソ連はポーランドにその任務を遂行させたのだろう。なお、その「青信号」は後述のとおり、67年1月末に出されることになる。

一方、北ベトナムは事前の相談なく66年7月に非武装地帯に侵攻し、東側陣営を驚かせた。ハノイはソ連の警告を無視して軍を送り続け、それに対し、米国も軍を増強し、多国籍軍の導入や海軍上陸までもを行った。こうして、戦闘は激化する一方であった。

そして、戦況が厳しくなればなる程、ハノイの対ソ・対中依存は高まった。特に北ベトナムはPOL攻撃に大いに困惑し、中ソの援助で損失を補填せざるを得なくなった。ソ連はハノイへの影響力が高まることには利を覚えたが、専門家などを危険地帯に送り込むことを大いに懸念しており、複雑な心境であった。それでもソ連は援助を増加し、義勇軍を含む全面的支援の用意を表明して米国に警告した。

#### 4.3.2 「マニラ・コミュニケ」

レヴァンドフスキの提案に対しては態度を保留した米国であったが、1966年8月にジョンソン大統領は交渉委員会を新設し、ハリマン無任所大使を「平和のための大使」に任じて交渉樹立のために活発に活動するよう命じた<sup>117</sup>。

また、10月24日から25日のベトナム参戦7ヶ国会議にジョンソンが参加した際に出された共同コミュニケである「マニラ・コミュニケ」も注目に値する。その中の「……相手側が軍隊を北に撤退し、浸透を中止し、これによって暴力の勢いが衰えれば、緊密な協議の上で同盟国軍を撤収する。同盟国軍は可能な限り早く、かつ上述の諸条件が

満たされた後、6ヵ月以内に撤収されるだろう<sup>118</sup>という撤退の時間表についての言及は新しい点である。

この新提案の背景にはソ連の姿があった。9月1日のソ連の呼びかけで、グロムイコ外相は、ラスク国務長官と9月末に、更にジョンソンと10月10日に会談した。その際、グロムイコが「米国が撤退の方針を具体化すれば効果的だ」と述べたため、ジョンソンはそれをマニラで強く提案したのである<sup>119</sup>。トンプソン無任所大使はマニラ会議の後に、ドブリニン駐米大使に「マニラ・コミュニケの撤退6ヵ月条項は、グロムイコの要求に対する反応である」と強調し、その事実をグロムイコに伝えてもらう約束を取り付けた。なお会談に先立つ9月15日に、交渉委員会でハリマンは、ソ連からの提案は「ベトナムについてソ連が私的会談を提案した初の動き」であり、交渉への「唯一の現実的な好機」だと力説した。そして、交渉委員会は会談のために覚書を用意し、米国側の誠意を表明しようとした<sup>120</sup>。ハリマンはハノイの親ソ化が進めば、ハノイが交渉に対して積極的になると考えていた。

しかし、一度は自ら働きかけたものの、ソ連は米国の戦争拡大の継続に意気消失し、米国に対し、批判的になっていった。なお、この間にもハノイの大代表団が訪ソし、1967年の援助と協力が約束され、両国間の関係強化が確認されていた<sup>121</sup>。

#### 4.3.3 【マリゴールド】の本格化

1966年11月、ICCポーランド代表レヴァンドフスキは【マリゴールド】に本格的に着手し始めた。この頃、ハノイでは前年優勢だったタカ派がかなり減っていた。65年9月から、交渉による解決も軍事的なそれと同時並行的に進めるという路線が政治局で決定されたことで、交渉への気運が高まっていたからである。グエン・チ・タイン党南部事務局長は依然としてそのような政策を受け入れなかったが、レ・ズアン第一書記、ファン・フン副首相、グエン・ヴァン・ヴィン將軍らのかつてのタカ派ももはや交渉は不可避だと認めるよう

になっていた<sup>122</sup>。なお、レヴァンドフスキが半年近く活発な動きを止めていた背景には、米国の無関心のみならず、ハノイの交渉への積極化を待っていたこともあった。

米国指導部は、レヴァンドフスキに少しずつ期待を持ち始め、11月14日のドォルランディ伊大使宅でのレヴァンドフスキとロッジ米大使の会談以降、【マリゴールド】は本格的に動き始めた。その会談では、米国の「フェーズA-フェーズB案」<sup>123</sup>が示され、レヴァンドフスキは米越双方の主張を満たしうる最も現実的な方法だとして歓迎した<sup>124</sup>。

そこで、レヴァンドフスキは再びハノイに飛び、ファン・バン・ドン首相と議論を行った。彼は11月30日にサイゴンに戻ると、交渉の前提となる10点提案をロッジに提示し、「ハノイはこの公式が米国に受諾されるかどうかに関心を持っており、これが受諾され、秘密が守られ、更に時間稼ぎがなされないならば、ワルシャワでの北ベトナム大使との直接交渉が可能である」と述べた。その10点提案はベトナム労働党幹部を代表してファン・バン・ドンの信任を受けているとされた。

ロッジは、提案に概ね合意したものの、多少の修正を要求し、レヴァンドフスキも合意した。こうして、米国が修正した修正10点提案を交渉の前提として、ハノイに働きかけると、ファン・バン・ドン首相は、先例のない直接交渉の提案を含む好意的な回答をし、ブレジネフもその進展を推進した。一方、北京に飛んだレ・ズアンは毛沢東主席と周恩来首相に交渉を断固反対されたが、ハノイは中国の圧力をはね除け、12月5日にワルシャワで米・北ベトナム両代表が対面するという運びになった。この背後には、グロムイコ外相とラパツキの努力もあった<sup>125</sup>。

しかし、中国は交渉に反対し、ハノイに圧力をかけ続けた。一方、ラパツキ外相の確証にもかかわらず、米国はハノイの好反応を受けて、米国提案が正確に伝わったかどうかを疑った。米国は、ポーランドによる度重なる交渉不成立の警告を無視し、北爆の頻度と残忍さを増していった。米国

は交渉によって、早期の戦争終結を望む一方で、ベトナムほどの小国を軍事力で圧倒できないことが、ベトナムおよび諸外国に「弱腰」と受け止められ、大国の威信が傷つけられることをひどく恐れ、ジレンマに陥っていたのである。特に12月2日と4日のハノイ地域への激しい北爆で、壮絶な被害が出たため、レヴァンドフスキはドォルランディに交渉の望みはなくなったと報告した。ラパツキもハノイの意見に基づくポーランドの発言を信用しない米国首脳を非難した<sup>126</sup>。

結局、北ベトナム代表はワルシャワには現れなかった。それにも懲りずに、ジョンソン大統領が弱腰と評価されることを恐れて、12月13日、14日にもハノイ中心部への激しい北爆を強行したことは、ハノイをさらに刺激した。ラパツキは「北爆が交渉を生殺しにした」とグロノウスキ駐ワルシャワ米大使に非難を寄せ、ソ連政府も非難声明を出した<sup>127</sup>。

一方、12月上旬にソ連大使館は米国から協力を依頼されたが、12月2日、4日の北爆を理由に、協力を拒否していた。それでもソ連は、実際には協力をしていたようである。12月22日にソ連大使館顧問のジンチュークはウィリアム・バンディ東アジア太平洋問題担当国務次官補を呼び、ポーランドの動きは非常に重要で、ソ連はそれに全力で貢献していたと述べた。更に、彼は米国が北爆を行った12月2日と4日にハノイ指導部の数人がモスクワでソ連首脳陣と会談したが、「そのような状況ではソ連は交渉を勧められなかった」と伝え、遺憾の意を表明した<sup>128</sup>。

北爆の激化と中国の圧力の高まりの中、12月15日に駐ソ北ベトナム公使はソ連外務省を訪れ、ラパツキ外相に米国との交渉を拒否すると伝えたことを報告した。19日のハノイによる交渉の公式撤回を受けて、ポーランドはローマ法王やウ・タント国連事務総長にも協力を呼びかけてハノイを説得したが、無駄であった。そして、30日にラパツキは「ポーランド政府は現段階における役割を終了したと考える」とグロノウスキ米国大使に伝えた。また同日、ドブレイニンは交渉の進展が期待

できたのに、米国が全てを無にしたと非難し、米国の行為に迷惑しているとも述べた<sup>129</sup>。

ミハロフスキは1月6日に、「ハノイは交渉に対する賛否で二分されており、交渉に向かうよう圧力をかけたが、12月13日と14日の北爆で交渉推進派の勢力は著しく低下し、全てが崩れた」と説明した上で「3日と13日の間に積極的な行動に出ればハノイの交渉推進派が反対派を説得して交渉は成立しただろう」と遺憾の意を表した。更に今、完全に北爆をやめれば、交渉推進派が盛り返すかもしれない、と示唆したが、米国は北爆を継続し、結局【マリゴールド】は破綻した。

ラパツキの発言通り、以後ポーランドの動きは非常に少なくなった。その一方で、12月22日のジンチュークの発言や、去る10月のグロムイコの発言によって、米国はソ連が自ら動き出すのではないかと期待を高めた。また、『ペンタゴン・ペーパーズ』では、ソ連は【マリゴールド】の最も重要な支持者であり、状況次第では仲介を実行に移すだろうと分析されているが、この分析は事実に近いと思われる<sup>130</sup>。

ところで、ソ越関係を深める第3段階目の動きを起こしうる、ハノイの交渉への意欲の高揚は起こるのだろうか。それは次章で明らかにされる。

## 5 第三期：北ベトナムの外交闘争とソ連のコミットメントの本格化

ソ連は、第一期、第二期には和平交渉への仲介を東欧に委ねてきた。しかし、この第三期には、ハノイがやっとモスクワが和平交渉の動きを進めることに対する「青信号」を出し、ソ連自らが積極的な役割を果たしていくようになる。

### 5.1 【サンフラワー】(1967. 1-2)

この頃、シチュルバコフ大使は以下の4つの条件が2つ以上満たされれば、交渉は成立するだろうと報告していた。すなわち、(1)ハノイの軍事状況が著しく劣勢となること；(2)中国の交渉への立場の変化；(3)米国がハノイの主な主張を受諾すること；(4)社会主義陣営が公に負担の限界を表明す

ること、である<sup>131</sup>。それらの条件は67年にも満たされることはなかったが、1月にハノイの交渉への「青信号」を受けて、ソ連は積極的に和平交渉樹立に協力するようになる。そこで、ソ連と英国の働きかけによって、3つの動きが交錯する和平工作がなされたが、米国の北爆で、和平工作は再び破綻した。

#### 5.1.1 モスクワでの米・北ベトナムの接触とハノイの「青信号」

【マリゴールド】の破綻直後、ハノイの公の立場は交渉の条件を「無条件の北爆停止」とするなど硬化していた。とはいえ、発言の節々などに現われたホー・チ・ミンの交渉への積極化、文化大革命による中国の影響力の低下、ソ連の協力的姿勢、更にソ越間の和平に対する見解の接近によって、米国は再度和平工作【サンフラワー】の開始を決定した。当時、米国はホーの交渉への積極化が、ソ連の和平への協力姿勢に影響したと解釈していたが<sup>132</sup>、実際にそうだったと考えられよう。

【サンフラワー】では、(1)ソ連が着手した、モスクワのベトナム大使館での米越接触、(2)ウィルソン英首相の呼びかけにコスイギン首相が応じた、英ソ共同の交渉呼びかけ、(3)英ソの動きに刺激されたジョンソン大統領によるホー・チ・ミン大統領への書簡送付、という相互に関係する三つの動きが交錯した。

1967年1月3日に、駐米ソ連大使館顧問のジンチュークはマクノートン米国際安全保障問題國務次官補にハノイは交渉に真剣であることを強調し、ウィリアム・バンディ東アジア太平洋問題担当國務次官補にも同様のことが伝えられた<sup>133</sup>。

そして5日に、ワルシャワの米国大使館は、ポーランドが今後協力しないとの通告を受けた。その一方で同日、モスクワの米国大使館はソ連から米国のメッセージをハノイに伝達するという申し出とモスクワで米国と北ベトナムの直接交渉が可能だという示唆を受けた。こうして、10日からモスクワのベトナム大使館において、米国のガズリー代理大使と北ベトナムのレ・チャン大使の接

触が始まった。この接触は秘密会談とされたが、ソ連は全て内容を知らされ、仲裁も行っていた。会談において、レ・チャンはハノイの4項目提案と解放戦線の5項目提案の受諾と北爆停止を要求した。23日にはポドゴルヌイ最高会議幹部会議長がトンプソン大使に、北爆を停止しなければ、ソ連の仲介は成功しないと述べたが、米国としては北ベトナムの攻撃の中では北爆をやめることができず、行き詰まりが続いていた<sup>134</sup>。

一方、28日には、グエン・ズイ・チン外相がオーストラリアのウィルフレッド・バーチェット記者の質問に対し、「米国が北爆ならびにその他の戦争行為を無条件に停止すれば、話し合いの可能性がありうる」と回答した。この発言によって、ハノイが4点提案を交渉の前提条件とはしなくなったことが示され、大きな譲歩とみなされた。

この声明は「チン・フォーミュラ」と呼ばれ、その後、東側の基本路線となった。【マリゴールド】を主導したポーランドは、ハノイは12月から交渉の準備ができていたと述べていたが、この声明はハノイの交渉への意欲の明示的な証明となり、コスイギンの新たな動きへの「青信号」とみなされた<sup>135</sup>。また、『ペンタゴン・ペーパーズ』は「チン・フォーミュラ」はソ連の圧力の賜物だという見方を採っており、更に【サンフラワー】を機にソ連の仲介への立場が変化し、協力的になったと指摘している<sup>136</sup>。では、「チン・フォーミュラ」はソ連の影響力によるものだったのだろうか。明らかな根拠はまだないが、以下の諸点からソ連の影響があったことは間違いないだろう。

この「チン・フォーミュラ」が発表される直前、すなわち【マリゴールド】の最中である66年11月から12月末迄に、ソ連はハノイに対して、米国の外交官と接触するよう強く圧力をかけていた。更に、ハノイのシチェルバコフ大使は66年に「北ベトナム人らは、ソ連共産党による助言の受け入れ態勢ができており、1966年末迄には、米国との接触を維持し、闘争において政治的・外交的側面を強化する必要に合意している」と、報告している。また、米国のソ連大使館顧問のジンチュークは、

ハノイの話し合いへの関心を度々示唆し、モスクワも会談開始をかなり楽観的に予測していることを示した<sup>137</sup>。

さて、上記のシチェルバコフの発言のように、ソ連共産党の助言は現実にベトナム労働党の政策に反映されたのだろうか。「チン・フォーミュラ」の背景には、67年1月26日の第3期第13回中央執行委員会の決定があった。それまで労働党の戦争路線では、あくまでも軍事闘争と政治闘争が第一であり、外交闘争は二次的なものに過ぎなかったが、その委員会では「外交闘争推進」が決定されたのである。外交闘争の重要かつ積極的、主体的役割としては、従来 of 国際的支援の獲得という主張の他に、米国に対して解放戦線の承認と米軍の無条件の撤退とを要求することが加えられた<sup>138</sup>。

なお、この決定の下地は66年11月の中央執行委員会政治局での決議の中にあり、それは、ソ連の外交への圧力が【マリゴールド】と連動して強化された時期と一致する。このような状況をシチェルバコフは、「ハノイのソ連共産党の助言の受け入れ態勢はできている」と報告し、それが1月の第13回中央執行委員会の決議でより現実的な形で結実したのではないだろうか。更に、その決定と「チン・フォーミュラ」がコスイギンの和平工作と時期的に合致していることも、ソ連共産党とベトナム労働党の政策が連関していたことの一つの裏付けとなろう。また、ポーランドが和平工作から退くと申し出たその日に、ソ連が新たな動きを始めたことも興味深い。この段階になって、ソ連はポーランドへの委託をやめ、自ら仲介に乗り出したといえよう。とはいえ、むしろハノイが交渉に対して積極的になったからこそ、ソ連が独自の交渉の和平工作を取ることが可能になったとみたほうが的確かもしれない。

以上の考察から、「チン・フォーミュラ」とそれに先立つ第13回中央執行委員会の決定の背景には、ソ連の圧力があったと考えられよう。また「チン・フォーミュラ」は、ハノイが「交渉しつつ戦う」戦略を実現し始めたことの証明であり、それはハノイの対ソ依存度とソ連の影響力の拡大を暗示し

ているといえよう。外交闘争を重視する以上、後のパリ交渉の際にハノイが外交に長けたソ連の助言を有益なものだとして、ソ連に協力を要請したように、外交経験の蓄積が豊かで、外交手腕に長けたソ連の助言と米国との折衝への協力は不可欠となるからである。交渉にあくまでも反対する中国の存在がありながらも、ソ連の推進する交渉に積極化したことの意味は大きい。この動きは、外交闘争を重視することを決定したことに起因するソ連への傾斜の第三段階とみなせよう。三段階を経て、北ベトナムのソ連への対応の変化が認められ、いよいよこの頃から、ソ連自らが積極的にベトナム問題に関与していくことになる。

### 5.1.2 コスイギン訪英

ウィルソン英首相はICC共同議長国として和平を推進し、米国との「特別な関係」を活用すべきだ、と英労働党に圧力をかけられていた。そのため、テト休戦を利用し、米国が提案しているフェーズA-フェーズB案（注123参照）を基盤として、同じICC共同議長国のコスイギン首相を巻き込んで、共同で交渉の仲介をすることを計画した。ウィルソンは、ハノイはソ連に傾斜していて、ソ連の忠告を受け入れやすいだろうと考え、更にソ連の協力を確信していたのだ<sup>139</sup>。

コスイギンほどの人物が仲介を行えば、北ベトナムは真剣な対応を迫られるため、米国にとっての利点もあったが、ジョンソン大統領はウィルソンに不信感をもち、提案には気乗りがしなかった。だが、和平のための提案を断るわけにもいかず、また、英国と余計な不和をつくりたくなかったので、応じることに決めた<sup>140</sup>。

他方、コスイギンはそれ迄、ウィルソンを含む多くの各国要人からICC議長国として、交渉樹立のための協力を依頼されていたが、全て断るか曖昧にしていた。ところが今回は共同議長国としての活動再開には米国の空爆停止と撤兵が必要だという従来の立場を崩して初めて依頼に応じた。コスイギンの和平への積極的な姿勢は、訪英中の2月9日の英国議会における演説にもよく表れてい

る。彼はジュネーブ協定に調印した当時の英ソの心意気を想起し、両政府がベトナムの平和のために、たゆみなくその意志を実践する事を呼びかけた<sup>141</sup>。コスイギンの和平への積極化の直接的な原因は明らかにハノイの「青信号」だろう。

コスイギンとウィルソンの会談に先立つ1月30日にソ連のシチュエルバコフ駐越大使は、ファン・バン・ドン首相に「米国の北爆を停止させ、北ベトナムとの接触を目指し、更にその後基本的な政治問題の解決への新しい段階を目指す」というソ連首脳を考えを伝えた。更に、2月4日にはシチュエルバコフがハノイ首脳陣と会談し、ハノイは依然として米国に懐疑的で、外交を補足的に考えているが、ソ連の社会主義の連帯への貢献とハノイの立場への支持を期待していると報告した<sup>142</sup>。

6日にコスイギンは訪英し、即座にベトナム問題が議論された。コスイギンは議論に際して、特にチン・フォーミュラに言及しながら、ハノイの公の声明のみを基盤とすることを提案し、ウィルソンはこれに応じた。そして、コスイギンはフェーズA-フェーズB案の内容に賛同したので、それに基づいて内容を詰めた。そして、米国修正14点提案が、次いで7日には提案の草稿が作成され、9日に文書化されてワシントンにも送られた。ウィルソンはコスイギンのハノイに対する「特別なチャンネル」の活用を願い、コスイギンは北爆停止を厳守し、ハノイの全シグナルを理解するよう米国に強く要請するようウィルソンに依頼した<sup>143</sup>。

一方、ジョンソンは8日に、北爆停止の用意があることをモスクワ経由の書簡でホーに伝えた。この書簡では北爆停止前に北ベトナムの全ての浸透停止を要求していた。つまり、米国が北爆を停止した後に、相互にデスカレーションをするというフェーズA-フェーズB案とは大きな違いがあったのだが、米国はそれをウィルソンに伝えていなかったのである。9日に英国から送られた提案に対し、ワシントンは10日に修正版を送った。その違いを知ったウィルソンとコスイギンは驚愕した。既にソ連側は修正14点提案で動きを開始していたからである<sup>144</sup>。

米国に対しコスイギンもウィルソンも激しい怒りを表明した。また、ウィルソンは英国の信頼喪失とコスイギンの国内での権力失墜を危惧した。それに対して、ジョンソンは提案の文章を変えたのは英国であり、ハノイには8日に書簡を送っているのだから、誤認はなかったはずだと回答した。それでも、英国で連絡役をしていたクーパー特使とブルース駐英大使もこの変更は聞かされていなかったとして、米国の対応を非難している。また、クーパーはこの和平工作が失敗したのは、ワシントンのロンドンへの不信に加え、モスクワでの大使級の米越交渉への期待とハノイの軍事行動への懸念、およびワシントンそれ自体の混乱のためだと説明している<sup>145</sup>。それらに加えて、ウィルソンがジョンソン書簡について知らされていなかったことも混乱の大きな要因といえよう。

この米国の突然の政策変更の意図は理解し難い。何故なら、英ソ両首相、および英国で調整に当たっていた米国のクーパーやブルースは米国が突然に政策を変更したと捉えたのに対し、ジョンソン大統領は英国が米国の政策を誤認した、と言っており、国家間はおろか、米国国内でさえも意見が異なっているからである。この米国の意図を明らかにすることは、本稿の射程を超えるが、今後の興味深い課題だといえよう。

一方、米国では北爆をすぐに再開するかどうかで議論されていた。ジョンソンは即時再開を支持したが、ウィルソンとブルースはできるだけ長い猶予、最低でも48時間の猶予を与えてハノイの回答を待つべきだと述べた。最終的には相互譲歩の末、12日に、ジョンソンは13日の午前10時を制限時間とし、それ迄に「浸透」が完全に停止されていなければ、北爆を再開するとした。時差の関係でハノイにとっては2、3時間しかなく、ウィルソンはその決定に絶望した。それでもソ連はその決定をハノイに伝え、13日午前9時半にコスイギンはブレジネフに「我々が伝達したことの意味をハノイが理解すれば、目的達成への期待がもてる」と電話をした。つまり、コスイギンが仲介することの意味は大きいのだから、ハノイは真剣に対応

をする必要があるということである。とはいえ、実はコスイギンも絶望していて、ワシントンのタカ派がハノイのソ連派の足を引っばっていると憂えていた<sup>146</sup>。そして、結局ハノイからの回答がないままに、北爆は再開された。

北爆再開の直後にホー・チ・ミンは、従来の主張と大差のない、回答と思われる書簡をローマ法王に送った。更に、2月15日には、レ・チャン駐ソ大使が、ホーの大統領宛の書簡を正式に米国側に手交し、無条件の北爆停止なくしては直接交渉はできないと言明したため、同日をもって1月10日以来のモスクワ・チャンネルは終了した。ホーは、米国の14点提案は北ベトナムと解放戦線の要求に反しているとして、その提案から感じられる米国の傀儡政権維持とベトナム分断の恒久化の意図を非難した<sup>147</sup>。

### 5.1.3 【サンフラワー】の余波

【サンフラワー】の破綻はモスクワにとって衝撃であった。ドブレニン駐米大使は交渉の成立を確信する理由があったと遺憾の意を表しながら、失敗の理由を英国が米国の咎を非難することなく米国の立場を代表したことと、早期の北爆再開に求めた。米国のソ連大使館顧問のジンチュークはジョンソンの書簡に新しい要素がなかったことと、ハノイの外交の無能性に失敗の原因を求めた。また、ハンガリーのツァトルディ国連使節はモスクワ指導部の懸念を以下のように説明していた。すなわち(1)モスクワの信用とハノイへの影響力を低下させることへの危惧、(2)交渉の破綻を狙っての、中国の参戦の危険性、(3)中国のコスイギン批判と反ソ的な暴言への心配、(4)ソ連の共産主義運動の立場への影響に対する懸念、である<sup>148</sup>。

それでは、実際はどうだったのだろうか。ジンチュークは米国側の質問に対して、コスイギンの政治局内での地位の低下も、ソ越関係の悪化もなかったと述べた。だが、コスイギンの対越影響力とソ連政治局内の地位が大幅に低下したという見方も多く、米国側もそのように解釈して衝撃を受けた<sup>149</sup>。

また、中国もコスイギン訪英を辛辣に非難し、1月25日には北京のソ連大使館を包囲し、北ベトナムへのソ連物資の輸送をも妨害し始めた。ソ連はそれらの行為に激しく抗議したが、中国は「修正主義」と「米ソ共同歩調」と批判をしかえすだけであった。それでも、周恩来首相は「モスクワ」に対してではなく、「ハノイ」に対してソ連の援助物資を早急に輸送すると約束し、ソ連物資が即時に大量に北ベトナムに運ばれた<sup>150</sup>。

ハノイは交渉への態度を硬化させ、中国の圧力もあって、1967年に好戦性を増した。このような状況で交渉を勧めれば、ハノイの反発を買うであろうし、中国の存在を考慮すれば、交渉への圧力をかけることに、ソ連は消極的にならざるを得なかった。そのため大使レベルで交渉を勧めるなど、間接的な交渉への協力はしていたものの、たとえば4月13日に、トンプソン大使に仲介について問われたグロムイコが、北爆を停止しない限り「勿論協力できない」と答えるなど、再び交渉に非協力的になっていた<sup>151</sup>。ソ連側の対米不信感は【サンフラワー】での手違いと不条理な条件での北爆再開によって頂点にまで達していたかにみえた。

一方、戦闘が激化する中で、米国では連日、更なる戦争拡大を巡って激しい議論が交された。戦争拡大に際しては、中ソの動きを考慮する必要があり、特に機雷封鎖は軍縮交渉の破綻や米ソ直接対決を導く恐れがあるとして、慎重に議論された。

その議論の最中の4月後半にはソ連外交官がハリマン無任所大使に、米国の空爆継続中にはソ連はハノイを説得できないとして、軍事行動の縮小を要請していた。また、たとえ機雷封鎖を行ったとしても、中ソは陸路から援助を送り続け、ソ連の米国への政治的圧力も高まるだろうというCIAの報告によって機雷封鎖の利点が疑われたこともあり、当面は機雷封鎖はせずに、ソ連に圧力をかけて、和平に協力させることに決定した<sup>152</sup>。

ソ連に協力を委ねる以上、エスカレーションは大きな障害であった。ソ連の事情に通じているトンプソン駐ソ大使もコーラー前駐ソ大使も、POL攻撃はソ連の交渉への努力を妨害するとして反対

した。たとえば4月18日に、『プラウダ』紙政治評論員のジュコフは、米国には忍耐強さが必要だと戒め、【サンフラワー】での北爆再開直前に辛うじて届いたジョンソンの最後通牒は、ハノイを憤激させたと伝えた。それでも、5月19日にジョンソンがコスイギンに、空爆の制限でハノイに交渉受諾を促してくれるよう書簡を送るなど、ソ連へのアプローチが続けられた<sup>153</sup>。

## 5.2 【ルーマニア】【パッカーズ】とテト攻勢

【サンフラワー】に対する中国の辛辣な批判とハノイの交渉への意欲の減退、および対米不信によって、ソ連が和平への協力から身を引くと、ルーマニアがハノイとワシントンの掛け橋となった。ルーマニアの仲介は66年10月後半から68年2月12日迄行われ、その初期には【ルーマニア】、67年12月以降には【パッカーズ】というコードネームがつけられている。ルーマニアは自主もしくは米国からの依頼によって和平工作に協力したが、誰によって始められたかは、明らかになっていない。当初、ソ連はルーマニアの行動を止めることなく、何らかの指令を出していたと思われる。だが、ソ連指導部はルーマニアの自主独自外交、特に米国および中国との関係の緊密化を「行き過ぎ」だと感じ、ルーマニアをその任務から解いたようだ。

### 5.2.1 【ルーマニア】

ルーマニアの一連の動きは、米国の国連大使ゴールドバーグとルーマニア外相マネスクの66年10月22日の会談に始まった。米国とルーマニアの接触は、どれもルーマニア側が北爆停止を力説し、米国側が「北爆を停止したら、何が起こるのか」と尋ね、ルーマニア側が「まず北爆停止をしなければ何も始まらない」と回答することを繰り返す堂々巡りのものであった。米国としては、相手側のゲリラ攻撃が続く中では、北爆をやめることはできなかったのだ。

そのような中で、翌年1月23日の、米国のデービス駐ルーマニア大使とルーマニアのマウレル首相、マネスク外相らの会談では、「北爆停止があれ



ば、交渉は開始されうる ('could')」と、米国が求めていたシグナルが、ルーマニアによってやっと示された。デービスは仲介を申し出てくれるかと尋ねたが、ルーマニアの反応は明言を避けた消極的なものであった。その後も、デービスとマネスクの会談は毎日のように持たれた。デービスは交渉と引き換えに北爆を停止する用意があると述べながら、北爆停止に対する北ベトナムの反応を明確にするよう何度も求めたが、満足のいく回答は得られなかった。1月31日のチャウシェスク党第一書記との会談でも「交渉開始への第一段階は北爆停止であり、第二段階は交渉の主体としての解放戦線の承認である。ハノイは仲介を望んでおらず、直接交渉を求めている」という情報を得たにすぎなかった<sup>154</sup>。『ペンタゴン・ペーパーズ』の記録に基づけば、これから約9ヶ月間、ルーマニアと米国の接触は途絶えることになる。

だが、6月26日にホワイトハウスでマウレル首相とジョンソン大統領が会談し、中東とベトナムについて議論を行っていた。なお、この頃のルーマニアは中国と文化的・経済的交流を拡大しており、マウレルは訪米に続いて訪中し、中東とベトナムについて議論していた<sup>155</sup>。このようなルーマニアの姿勢からは、ルーマニアの動向には中国が絡んでいる可能性が考えられよう。

### 5.2.2 グラスボロ米ソ首脳会談

6月後半に、ジョンソン大統領は国連総会出席のためにニューヨークを訪れたコスイギン首相に会談を申し入れた。コスイギンは2月6日にウィルソン英首相に、18日にはトンプソン無任所大使に「自分はハノイと直接の接触を保っており、北爆が停止されたら、ハノイは交渉を始めると確証できる」と述べていたことから、和平への貢献が期待されたのである。当時、中東問題もあったので、米ソ首脳会談はソ連にとっても魅力的なはずだった。その開催に際し、コスイギンは中東と中国の反応を懸念し、また開催地についてももめたがニュージャージー州のグラスボロに決定し、6月23日に会談が開始され、中東問題、ベトナム問

題、軍縮問題について議論が交わされた<sup>156</sup>。

コスイギンは会談前の1時間以内に、ハノイから「北爆が停止されれば、ハノイ代表は即時に交渉の席に着くだろう ('would')」という回答を得たことを報告した。北爆停止後のスタンスが、従来の 'could' から 'would' になり、北爆停止後の交渉可能性はより高まったようだった。コスイギンは続けて、アルジェリアの戦争でのド・ゴール仏大統領の態度を見習うよう述べながら、より早く北爆を停止するよう強調した。ジョンソンが交渉や南部の自由選挙の確立にソ連は協力してくれるかと問うと、コスイギンは確かに仲介を行うことを約束した<sup>157</sup>。

ジョンソンは北爆を停止に対するハノイの反応が未確定だったため、まだ不信感に苛まれていたが、2日後の会談ではベトナムに対する声明を発表した。その要旨は「即時に生産的な交渉が開始されるならば、米国は北爆を停止できる」というものである。北ベトナムの南部への浸透停止を条件とする従来の主張からは大きな譲歩がみられる。それは以後「グラスボロ・フォーミュラ」として、米国の交渉への立場の基本となった。更にラスク国務長官が用意した、コスイギンに今後の協力を依頼する親書も交わされ、この会談はコスイギンによる協力の起爆剤になると考えられた<sup>158</sup>。

とはいえ、コスイギンはベトナム和平は北爆停止と米軍撤退によってのみ達成されるという従来の立場を堅持し、結果的には会談は米ソ間の立場の大きな違いを再び露呈したことになった。『イズベスチャ』紙はこの会談を事務的で無駄な会談だと評し<sup>159</sup>、グラスボロ・フォーミュラに対するハノイの回答は直接にも間接にもなかった。

一方、米越双方共に、交渉によって和平を模索するにしても、軍事的に優位な立場で交渉に臨みたく、また軍事的勝利の可能性も捨てていなかったため、戦闘を激化させていた。都市や港湾やPOL施設への空爆も激しく、ソ連船の被爆もあって、6月2日にはグロムイコ外相がガスリー代理大使に制裁を示唆しながら強く警告し、同日、同様の趣旨の覚書がソ連政府から米国政府に送られ

た。それ以後もソ連船の被爆は続き、30日にもソ連政府声明で米国のソ連船を攻撃しないという公約に反し、ソ連船が再度被爆していることへの警告がなされ、新聞報道においても幾度となく批判が述べられた<sup>160</sup>。

このように強硬派の多い米国指導部の中で、ハリマン大使は交渉は不可欠だと語り、ハノイからのサインを待ちながら、孤独に外交的解決への糸口を探っていた。そして、ハリマンはグラスボロ会談後にハノイが4個師団を減らしたという情報をハノイの交渉への動きと読み、ソ連の支援が必要だとしてグロムイコに協力を要請した<sup>161</sup>。更に、8月30日にファン・バン・ドン首相は国会演説で、交渉の条件として米国の北爆と全戦争行為の無条件の停止を求めたが、その際に従来の「永久に」という語句が欠落したことは、交渉への積極化の一つの表れとされた。

### 5.2.3 「サン・アントニオ・フォーミュラ」

1967年9月29日にはジョンソン大統領は「サン・アントニオ・フォーミュラ」といわれる演説で、即時の交渉が保証されるのならば、米国は北爆を停止するとして、米国の交渉への強い希望を述べた。従来のように、ハノイに戦闘のデスカレーションなどを求めていることを考えると、米国としては大きな譲歩をしているといえる。

それでも、戦闘が依然として激しかったことは、演説の真意を疑わせることとなった。10月初めには北ベトナム軍が総力を結集して、非武装地帯に攻め込み、米国はこのコンチェン攻防戦に対して北爆を益々強化した。更に、南ベトナムにはチュー新内閣が誕生していた。このような背景もあって、ハノイはジョンソン提案を計略だとし、あくまでも無条件の北爆停止が交渉の条件であって譲歩はしない、と事実上の提案拒否を表明した。それに対し、ソ連は北ベトナムの姿勢を批判し、交渉をするべきだと強く勧めた<sup>162</sup>。

そのような状況の中で、米国とルーマニアの接触は、約9ヶ月間のブランクを経て再開された。10月25日にルーマニアのマウレル首相は、米国の

デービス大使を呼び、ルーマニアの2点提案を行った。それは、

- (1) 米国は即時・無条件に完全に北爆を停止せねばならない。
- (2) その後、北ベトナムは交渉に応じなければならない。交渉は戦闘継続中でも可能であり、軍事行動の終結は、双方の政治的解決が満足に行われた後になされる。

というものである。デービスが「サン・アントニオ・フォーミュラ」への反応を尋ねると、マウレルはハノイが偽りの発言をしていることは分かっている、と付け加えながらも、ハノイは南への軍や物資の輸送を否定し、「ジョンソン発言は事実反に反して、かつ提案は片務的だ」と異議を唱えている、と説明した。そして「ソ連はルーマニアの立場に同意しているが、ルーマニアの仲介に際し、ハノイに決定の余地を残すよう強調している。ソ連の社会主義諸国による援助の推進はハノイの中国への依存を縮小するためだろう」とソ連の動向について言及した。

このマウレルのソ連に関する発言は非常に意味深長であり、様々な要素を示唆しているといえよう。まず、ルーマニアが仲介に際して、ソ連と連絡をとっているということと、ソ連がハノイの決定を重視し、ソ連への傾斜を促す3つの段階を経たこの段階においてもハノイに慎重な配慮をしていることがわかる。また、ハノイを引き寄せる一つの有益な手段として援助を行っているソ連の姿勢も明らかになった。最後に、この発言の後半は米国に伝える必要のない問題であることを考えると、ルーマニアがソ連とは異なる路線を追求し、対越援助についてもソ連が国益のために推進しているという冷ややかな見方をしていることを示唆しているといえよう。

この後もデービスは度々「ハノイの北爆停止への反応の明確化」を求めるが、マウレルは「北ベトナムもルーマニアも、交渉中にも戦争が継続すると考えていること」と「ハノイのジュネーブ協定を基盤にした交渉への同意」を明らかにし、ベトナム人の自決権と今後の米国と南ベトナムの特

別の絆について質問しただけであった。

ところで、マウレル首相は11月2日から14日迄、訪ソしたが、その際に、ベトナム問題に関する指示を受けたと思われる。何故なら、マウレルは15日に帰国するや否や早朝からデービスを呼び、長い重要な意味をもつ会談が行われたからである。このような緊急かつ明確な提案や米国側からの質問への回答は初めてでもあり、モスクワの指令をマウレルが代弁したとみるのが自然だろう。ちなみに、マウレルは「ハノイはこの報告を決して認可していない」と述べているので、もしハノイ代表を含んだ3国会談のようなものがあつたとしても、合意はみえていないようである。それ故、内容としてはソ連の意見に近いものとなっていると思われる。それでは、マウレルは何を報告したのだろうか。報告は実に詳細であるが、その要旨だけを以下にまとめる。

- (1) ハノイは交渉と戦争の同時進行を念頭に置いている。
- (2) ハノイは54年のジュネーブ協定に依拠しており、和平の基盤はある。
- (3) ハノイは、接触 (contacts)、話し合い (talks)、交渉 (negotiation) という言葉を区別しておらず、紛争解決を導きうるものとして議論 (discussion) のみを考えている。
- (4) ハノイは北爆停止と交渉の間には一定の時間が必要だとしているが、多くの社会主義国には、その時間を短縮するよう圧力をかける用意がある。
- (5) ハノイは交渉に関して、立場を明確化する必要があることを理解している。
- (6) ハノイは南ベトナム人民の自決権を懸念している。
- (7) 最終的に分裂国家となった場合、深く浸透した米国と南ベトナムの特別な絆はどうなるのかと懸念している。

また、類似の内容の会談が11月29日のハリマン無任所大使とマウレルの間でもなされた。これはコードネーム【ルーマニア】における最後の接触である。総括的には、米国はハノイの非武装地帯

への攻撃を問題とし、ハノイがかつてのように北爆停止中に浸透を強化するようなことがなければ、米国は北爆を停止する用意があると述べた。一方、マウレルは北爆停止と立場の明確化が不可欠であると述べた。ハリマンは社会主義諸国によるハノイに対する影響力行使を希望し、特にルーマニアに中国・ソ連・北ベトナム・米国の全てと接触をしているという戦略的な立場を活用してくれるよう依頼した。それに対し、マウレルは「もはやソ連を利用する必要はないと考える」と回答した。

この最後のマウレルの発言も実に興味深い。当時ルーマニアは自主路線を歩み始めており、西側と関係を深め、中ソ対立においても中国に傾斜していた。それ故、このようにソ連の外交政策に縛られることを暗に拒否するような発言は、当時のルーマニアとソ連の関係を反映しているといえよう。この発言はルーマニア独自の動きとしての和平工作への本格的な着手の意思表示と取れる一方で、ソ連がルーマニアの仲介を阻止するであろうことを暗示するものでもある。

#### 5.2.4 【パッカーズ】とテト攻勢

前項のハリマン無任所大使とマウレル首相の会談はワシントンの高い注目を浴び、それを反映してか、その後のルーマニアの仲介は【パッカーズ】と改称されている。

12月にルーマニアのマウレル首相、マコベスク外相代理、ルーマニア政府大使館第一書記のイリエスクが相次いで訪越し、12月17日にはファン・バン・ドン首相と会談を行った。マコベスクは、ファン・バン・ドンに対し、米国の提案を全てプロパガンダとして退けるハノイの姿勢を戒め、和平や交渉への姿勢を示すサインを送るべきだと強調した。なお、この訪越の報告は後述の通り、翌年1月5日になされる。一方、12月14日から18日にかけて訪ソした、チャウシェスク党第一書記とマウレルは、ソ連がハノイへのルーマニア使節の成功を望んでいたと報告した。

そして、67年12月30日、北ベトナムのグエン・ズイ・チン外相は、従来の仮定的な言明とは異な

る明瞭な対米メッセージを発した。その概要は「交渉の実現には北爆と全攻撃を無条件に停止する必要があり、それがなされれば、ハノイは交渉に応じるだろう」というものである<sup>163</sup>。

この声明の特徴は、北爆停止によって交渉を開始するハノイの立場が、公式声明としては初めて、'would'が使われ、ハノイの交渉への意欲の高まりを感じさせた。そのため、この声明を65年4月8日のドン演説、67年1月28日のチン外相の発言に続く第三の譲歩とみなす研究者もいる<sup>164</sup>。また、チン外相は68年1月31日のテト攻勢後の2月8日に、交渉への道を明らかに示唆してきたのに、米国は攻撃を続けたと非難している。また、その際にも無条件の北爆停止と全戦争行為の停止によって対話が始まる('would')と述べている<sup>165</sup>。このような発言の明瞭化はルーマニアが求めたサインだったのだろうか。

他方、それはテト攻勢に先駆けたプロパガンダだったという説もある。当時はまだ、ハノイも解放戦線も、交渉には時期尚早と考えており、解放戦線の駐ハノイ・常設代表機関のチュオン・コン・ドンも、チン外相の発言はジョンソンのプロパガンダへの仕返しであったとしている<sup>166</sup>。その真意は恐らく67年12月の政治局決定に隠されていると思われるが、現在ではまだ明らかになっていない。

それでも、当時ワシントンは動揺し、ルーマニアがハノイで得てきた情報に期待をした。68年1月5日にマコベスクとイリエスクは12月の訪越の報告を行い、「ハノイは交渉の用意はあるが、交渉に至る原則を求めており、自らの4点提案や67年1月の「チン・フォーミュラ」について妥協をする気はない。またハノイの対米不信は根深いため、交渉はあくまでも米国の提案を裏付ける態度次第である」と説明した。また、翌6日にはルーマニア側から「ハノイは交渉を希望しており、北爆停止後、第三者を通じてそれを開始したいと望んでいる」という情報が伝えられた。米国は「ハノイが攻撃的である限り交渉はできない」という立場を維持しつつも、書面で7点、口頭で4点の米国の立場を明確化し、交渉への意欲を示した。そし

て、1月18日にマコベスクとイリエスクは再びモスクワ・北京経由でハノイに向かった。ハノイには22日に到着したが、この間の動きは不明であり、ハノイでの接触の内容も、2月12日迄、米国には何も知らされなかった。なお、2月12日の報告では、ハノイの主張に特に変化はなかった。また、中国は「ハノイ次第」と言っていることが示された<sup>167</sup>。

この間、モスクワではルーマニアの動きを制しようとするソ連の意図を感じさせる別の動きがあった。68年1月末、ウィルソン英首相はソ連を訪れ、再びコスイギンとベトナム問題について議論した。コスイギンは、ハノイはクレムリンと密接な関係にあると述べ、ソ連経由もしくは英一ソ経由の米・北ベトナム間の新しいチャンネルが必要だと語った。また当時、米国側も米一英一ソ枢軸に関心をもってたとウィルソンは指摘している。ウィルソンはこの会談で、67年2月以来ベトナム和平から距離を置いていたソ連が、協力態勢に復帰したと感じた<sup>168</sup>。

既述のように、当時、米国と北ベトナムを仲介していたのはルーマニアであった。ルーマニアの活動は成果に乏しかったが、その背後でソ連がルーマニアの動きを制御していたとすれば話の筋が通る。それに関しては、ウィルソンも同様の感想をもっている<sup>169</sup>。ソ連にとってルーマニアは、その自主路線に加え、モルダヴィアを巡る領土問題があり、扱いにくい存在であった。ブレジネフはルーマニアに対し、関心も共感も示さなかったという<sup>170</sup>。更に既述のように、この動きには中国が関与している可能性も大きかった。

以上のことから、本節の冒頭で提示したように、ルーマニアの仲介の初期には、ソ連との何らかの意思疎通があったであろうが、ソ連はルーマニアの独自外交、特に米国および中国との関係の緊密化を容認できなくなって、その動きを制し、ソ連が自ら乗り出したことが確認できたといえよう。

ルーマニアのマコベスクとイリエスクがハノイへの往路の1月18日にモスクワに立ち寄り、その後ハノイでの会談の結果を約3週間も米国に明ら

かにしないまま中国に寄り、2月12日にハノイとの会談の内容を明らかにするや否や、仲介をやめていることを考えると、ソ連の牽制があったことはまず間違いないだろう。

一方、ルーマニアが沈黙を保っていた間である1968年1月31日、交渉への大きなはずみとなったテト攻勢が起こった。それは、従来のハノイの「総攻撃・総蜂起」政策の最初の体現であった。テト攻勢では、軍事的には米国側が勝利を収めた。しかし、その報道は米国民、世界に大きな衝撃を与え、政治的には北ベトナム・解放戦線側が大きな勝利を収めた。そして、テト攻勢は交渉による解決を不可避にした決定的な分水嶺となった。

### 5.3 パリ会談とチェコ侵攻

ソ連はテト攻勢で戦争当事者間の不信感が高まり、交渉に対する中国の反対も激しくなっている中で、どのように和平を導いたらよいのかと、困窮していた。しかし、米国とハノイ双方の交渉への意欲が高まり、交渉の開始が合意されたことで、ソ連は和平会談の成功に尽力していくことになる。

#### 5.3.1 パリ会談への路

テト攻勢によって、戦争当事者間の疑念が頂点に達した状況では、第三者の調停が不可欠だと考えられたが、共産諸国側は多くの会議でベトナム支援の決定やベトナム人民の士気を鼓舞する宣言が出されるなど反米結束をより強めているようだった<sup>171</sup>。

そのような中、ジョンソン大統領は3月31日の演説で、無条件の部分的北爆停止を宣言し、もし北ベトナム側もデスカレートするなら、全面的北爆停止を行うと述べた。更にベトナム問題に専心するために大統領選挙への不出馬をも表明した。ハノイはジョンソンの選挙戦不出馬の表明に最も心を揺り動かされたようで、それ以後、多くのシグナルを発するようになった<sup>172</sup>。

一方、ソ連は、交渉への努力が全て米国の攻撃で破綻してきたことで対米不信を高めていたため、ジョンソン演説に対しては、選挙のための戦略だ

として疑ったり、それを当然とみたりし、冷やかに反応した<sup>173</sup>。

そして、ハノイは4月3日に、突然ラジオで交渉可能を宣言した。ソ連政府は即時に声明を出し、北ベトナムの提案は戦争終結と東南アジアの正常化への現実的な手段であるとして全面的に支持する旨を表明した。また北爆が部分的にでも停止され、またハノイへの圧力が功を奏したことにソ連指導部は満足した<sup>174</sup>。

ところで、交渉開催が決まっても、双方が動向を見極めるために交渉開始を遅らせようとしたこともあって、交渉開催地の問題で約1ヵ月もめることになった。米国がアジアと欧州10都市の案を、北ベトナムがワルシャワ案を出し、ソ連もワルシャワ案を推したが、米越は相互に拒否した。そこで、ソ連はパリ案を提示する。パリは3国にとって各々利点があった。フランスはベトナムの旧宗主国であるためハノイと関係が深く、ド・ゴール大統領は反米派であり、地理的にソ連と連絡が取りやすく、またソ連の駐パリ大使のゾーリンも国連駐在大使を2度務めた熟練の外交官で米国との関係も深い、という点で共産諸国側に利点があった。米国は一度はド・ゴールの反米路線の故に躊躇したものの、だからこそハノイが柔軟になるのではないかと予測し、在仏ベトナム人の協力も期待して合意することにした。こうして、5月3日にパリ会談開催が決定された<sup>175</sup>。

そして、ようやくここから真の「交渉しつつ戦う」というハノイの真の戦略が実践されることになる。

#### 5.3.2 パリ会談の膠着

パリ会談開催にあたり、ハノイからはスアン・トイ元外相が首席代表として出た。米国からは、アヴェレル・ハリマン無任所大使が首席代表となり、サイラス・バンス次席代表と共にパリに入った。なお、パリ駐在のソ連のゾーリン大使とオヴェレンコ次席大使はパリ会談に大きく貢献することになる。

5月10日と11日の準備会談を経て、ついに13日

から本会議が始まったが、相互に激しいプロパガンダ的な攻撃を行うばかりで、議論は膠着した。ハリマンはソ連の協力を仰ぐつもりで、事前にドブレニン大使にも協力を依頼していたが、19日に改めてオヴェレンコと対面し、ソ連なくしては解決できないとソ連の深い関与を要請した。そこで、ゾーリンは双方の立場を確認し、それをモスクワに報告し、ソ連の意見を伝える、ということを通り返し、必死に双方の妥協点を見出そうとした。そして、モスクワは私的な会談も並行していくよう要求した。

6月13日にソ連共産党とソ連政府はベトナム労働党と北ベトナム政府に「パリ会談を何としてでも成功させ、何としてでも外交的解決を目指せ」という旨を強調する書簡を送った。更に、ハノイのシチェルバコフ大使はパリにエキスパートを送り、定期的にモスクワに現状および将来の戦略や計画を報告するよう要請した。また、私的な会談も並行していくよう要求した。それらの圧力の結果、ハノイはパリに熟練のレ・ドク・ト党政治局員を送り、私的会談にも応じるようになった。

ゾーリンやコスイギン首相は米国に対し、状況打開のために北爆と軍事行動の停止を重ねて要求した。だが、米国は北爆をやめた場合のハノイの出方が不透明で、ソ連の指示に従えばソ連の対米優位を生むのではないかという恐怖もあったため、提案を受け入れることができなかった。それ故、6月11日にジョンソン大統領は、北爆停止はハノイのデスカレーション次第であると返答した<sup>176</sup>。

それでも、7月4日のコスイギン書簡は、クリフォード国防長官など米国指導部の一部の心を打った。その書簡は、まず冒頭で血みどろの戦いが地域、世界の緊張緩和を妨げているとした上で、空爆が続いている状態で誰が交渉に臨めようか、と語りかけ、コスイギンと彼の同僚の意見として「北爆停止のみが次の段階へ進む鍵を握っており、それが打開策となって平和を導ける」と強調した。ワシントンでは激しい議論が交されたが、結果的にはその書簡に触発される形で7月9日から11日に再び北爆の制限がなされた<sup>177</sup>。

一方、ハノイはソ連に交渉の重要性を強調されながらも、交渉に反対する中国の影響も受けてジレンマに陥っていた。中国は外交的解決によって米ソの協調的な雰囲気が生まれ、中国のみが孤立することを恐れたのである。

だが、この頃からハノイの中国離れおよび中越関係の悪化と親ソ化が次第に顕著になっていった。まず、既述のように文化大革命によって社会主義建設に当たったの「中国モデル」に疑問が生じ、それからの離脱と独自モデルへの移行がなされ、9月の北ベトナム国慶節では、事実上、毛沢東の人民戦争理論を反駁する演説がなされた。また、10月にはハノイが中国からの援助を自主的に一部放棄し、中国共産党も年内に北ベトナム派遣要員の40%を引き揚げることを決定した<sup>178</sup>。それに対してソ連の援助は充実度を増していった。

### 5.3.3 チェコ侵攻

ハノイの親ソ化の一指標として、会議が膠着している最中のソ連・ワルシャワ条約機構5カ国軍によるチェコスロバキア侵攻（以後、チェコ侵攻と略記）に対するハノイの反応に注目する必要がある。

1968年8月20日、ソ連・ワルシャワ条約機構5カ国軍はチェコスロバキアに軍事侵攻し、21日にドプチェク第一書記を連行することによって「プラハの春」と呼ばれた自由化の波を弾圧した。このチェコ侵攻とベトナム戦争の関連を指摘する学者は多く、ブレジネフはじめ党政治局のメンバーは介入に反対であったが<sup>179</sup>、ベトナムにおける米国の状況を考えればソ連の政策はもっと攻撃的であるべきだとする軍部やイデオロギー派が優勢になり、米国がベトナム戦争を行っている関係上、西側からの非難は少ないという観測も働いて軍事侵攻が決定されたようである<sup>180</sup>。

周知のように、ブレジネフはこの侵攻を「ブレジネフ・ドクトリン（制限主権論）」をもって正当化したが、国際世論や中国は勿論、社会主義諸国でさえもソ連に批判的な国が多かった。

一方、北ベトナム、北朝鮮、モンゴルは支持を

表明した<sup>181</sup>。特に北ベトナムの支持は、ハノイのソ連への傾斜の一つの証明として注目に値しよう。そして、中越対立はここから先鋭化していった。ソ連にとって、東側諸国でさえもがソ連を批判するような窮地での、北ベトナムの支持表明は大きな励みであり、対越支援の強化が決意された。

ところで、チェコ侵攻は米国にも大きな衝撃を与えた。チェコ侵攻によって米国はソ連に対するバーゲニング・チップを獲得するという利を得た。また、チェコ侵攻後にソ連は、交渉の促進もしくはハノイの懐柔に、積極的に貢献するようになり、それを米国は、ソ連のチェコ侵攻に対する償いであると捉えた。このようなソ連の姿勢はグルモイコ外相やゾーリン大使の動きから感じられ、パリ会談の交渉担当者であるハリマンとバンスは交渉進展のために、ゾーリンに圧力をかけた<sup>182</sup>。

とはいえ、米国はチェコスロバキアがソ連の勢力圏であっただけでなく、ベトナムで戦争を遂行中である以上、また、ベトナム和平に協力を得ている中でソ越関係を悪化させたくなかったために、ソ連の行為を強く批判することができなかった。ソ連は米国に予めチェコ侵攻への反応の穏健化を依頼し、ソ連の行為を正当化することへの協力までもを要求していたが、米国は侵攻を制止できず、協力を拒否することしかできなかったのである<sup>183</sup>。このように、チェコ侵攻は、米国が受けているベトナムの傷がいかに大きいかを露呈した。

加えて、予定されていたジョンソンのソ連への公式訪問が不可能となり、軍縮交渉も延期されたことは、最後の名誉挽回を図ろうとしていたジョンソン政権にとって大きな痛手であった<sup>184</sup>。更に、米国はチェコ侵攻によってハノイの戦闘が活気づくという副次的損害も受けた。ジョンソン政権後期からサイゴン大使を務めたバンカーは、1968年を振り返って最も衝撃だった出来事は、交渉開始と、その交渉を導いたテト攻勢によるハノイの政治的・心理的優位の獲得、そしてチェコ侵攻だったと回想している<sup>185</sup>。

#### 5.4 拡大パリ会談

既述のように、チェコ侵攻後にソ連の交渉促進の動きが活発化した。パリ会談の本会談の膠着に対して、ソ連が設定した私的会談には一定の成果があり、9月半ばからは会談に解放戦線とサイゴン政権の代表も加える「拡大パリ会談」の話も噴出した。その背景には、グルモイコ外相の示唆があった<sup>186</sup>。ハリマン、バンス両米代表がサイゴンの交渉参加なくしては北爆停止は不可能だと主張したが、ハノイはそれに反対だった。ソ連は必死でハノイを説得し、北爆停止を条件としてサイゴンの交渉参加に合意した<sup>187</sup>。

だが、拡大パリ会談開催に際しても、双方の意見対立が続いた。主な争点は北爆停止と交渉開始の間のインターバルと、二者会談方式か四者会談方式かということであった。米国側はインターバルは24時間で「南ベトナム政府・米国」対「北ベトナム政府・解放戦線」の二者会談方式を希望した。米国は解放戦線に単独の交渉権を認めたくなかったし、ハノイの浸透を懸念してインターバルをできる限り短くしたかったのだ。一方、ハノイは数週間のインターバルと四者会談方式を希望した。クレムリンはハノイ、ワシントン、パリの外交官に、双方の妥協点を見つけるよう命じ、ソ連の報道筋にベトナム問題の扱いを最小限にするよう通告しながら調整に努めたが、この様な議論は10月後半になっても続いた<sup>188</sup>。

そのような中、10月12日にオヴェレンコ次席大使がモスクワからの緊急の通知をバンスに届けた。それは「北爆を停止すれば、ハノイはすぐにサイゴンの参加を認めるだろう」というものだった。ジョンソン大統領は、そのメッセージの確認をドブレニン大使に求め、一方、サイゴンのバンカー米大使はチュー大統領から会議参加の合意を取り付けた。そして、14日にドブレニンは「通知は正式に認可されたものだという確証を得た」とラスク國務長官に報告した<sup>189</sup>。また、18日にオヴェレンコは、ハリマンとバンスに、北爆停止から交渉迄のインターバルが重要であることを強調した。

事態が膠着する中で、クレムリンはついに本格

的に第三者が介入すべき時が来たと考えた。22日にオヴェレンコはバンスに、ハノイが北爆停止後一週間以内に四者会談を開始することに応じた、と報告した。更にオヴェレンコは具体的に10月24日か25日に北爆を停止し、11月1日か2日に会談を始めることを提案した。この一週間という数字は明らかに米越双方の妥協点であるが、ハノイはソ連の圧力に折れ、ハリマンとバンスも原則合意という立場を示した<sup>190</sup>。

米国指導部の多くはソ連の貢献を悟り、懐疑的なジョンソン大統領にソ連の提案受諾を急ぐよう進言した。こうして、25日にロストウ国際問題担当補佐官がドブレニン大使に更なる交渉への介入を依頼すると、27日にはバンスから「ソ連の圧力によって、ハノイが北爆停止から3日後の会談開始に合意した」という連絡が入った。ハノイの譲歩に加え、コスイギンの再度の書簡と28日の強い呼びかけも促進材料となり、パリ会談の拡大と11月1日からの北ベトナム領内の空爆と軍事行動の全面停止が決定された<sup>191</sup>。

交渉形態の決定後も、サイゴンは参加に抵抗し、12月8日ようやくパリ入りした。ところが、サイゴンは二者会談方式を主張し始め、交渉を具象化するテーブルの形などの問題も起こり、再び事態は膠着した。それでも、最終的には69年1月13日に「丸テーブルと書記用の小さな2つのテーブル、国旗・ネームプレートなし、フランス語基調」というソ連案をオヴェレンコが発表し、ソ連の圧力によってハノイも妥協した<sup>192</sup>。

キッシンジャーは、ハノイが妥協をした理由を、ジョンソンの任期切れを目前にして、膠着状態のままニクソン新政権に移行すれば、北爆再開の恐れがあり、一方、新政権が膠着を打開すれば新政権への支持が高まり、ハノイの心理戦が失敗する恐れがあったからだと説明している<sup>193</sup>。

しかし、ハノイの妥協はニクソン政権の動向が読めなかったことのみ起因するのだろうか？

ドブレニン大使はニクソン大統領に「パリで北ベトナムが長円形のテーブルに座っているのも、近年の意味のある動きも全てソ連によって成し遂

げられたものだ」と強調している<sup>194</sup>。この発言からは、ハノイを交渉のテーブルに着かせた一連の過程が、ソ連の政策担当者達によって、意識的に進められていたことが分かる。

更に、ジョンソン政権の政策担当者たちは、北ベトナムの妥協は明らかにソ連の圧力の成果だと認めている。パリ会談で交渉にあたったハリマンは政権引き継ぎ2日前の69年1月18日に、ゾーリン大使に謝辞を述べ、ニクソン政権下でも更なる協力をしてくれるよう依頼している<sup>195</sup>。また、ハリマンは「ソ連の協力がなかったら、なす術がなかったのだが、彼らは友達のように喜んで尽力してくれた」と、そしてバンスは「ソ連は米国・北ベトナム双方に最も信頼できるチャンネルを与えてくれた」と大きな謝意を表している<sup>196</sup>。また、タカ派とされているラスク国務長官も、引退時にポーランドによる和平工作で活躍したミハロフスキとラパツキに対し、ポーランドの努力を無にしたことを悔い、協力への謝意を述べていた<sup>197</sup>。

結果的には、本稿でソ連の影響力強化の3段階目とした1967年1月の「チン・フォーミュラ」の頃からソ連の圧力が効果的になり、ハノイは交渉に対して柔軟になっていったと思われる。細かく観察すれば、両国間の距離は完全に縮まったとはいえないが、もっと長期的な視点で捉え、フルシチョフ時代のソ越関係と比較すれば、両国関係は大きな飛躍を遂げたとはいえないだろうか。

こうして、69年1月20日に交渉はニクソン政権に引き継がれ、25日に拡大パリ会議は実質的な交渉に入っていた。

## 6 結び

本稿はソ連のベトナム戦争の和平工作に焦点をあて、ベトナム戦争中にソ連の対越影響力が次第に、少なくとも中国のそれよりは高まったことを確認してきた。交渉に消極的だったベトナムが、ソ連の圧力によって、次第に交渉に柔軟な態度を見せるようになり、ついには交渉のテーブルにつき、チェコ侵攻などでは、親ソ路線を明らかにしたことは親ソ化の大きな表れといえよう。ここで、



本稿の流れを簡単に振り返ってみたい。

ベトナムは従来、ソ連にとって戦略的意義が低い地域であり、ブレジネフの前任者たちはベトナム支援よりもむしろ米国との関係を重視していた。しかし、第一期のベトナム戦争の先鋭化によってハノイの「軍事闘争」に危機が訪れたために、ハノイがソ連による支援の強化を必要とし、中ソ対立の激化によってソ連共産党が革命の大義を示すことを迫られたことで、米国との関係を考慮してジレンマに陥りながらも、ブレジネフ政権はベトナムへの積極的な支援に着手した。これはソ越関係向上の第一段階に当たる。そして、ソ越間で代表団の往来が頻繁となり、ソ連による援助が量的・質的に飛躍的に向上した。それでも、ソ連は米国との直接対決は避けなかったため、中国の路線とは相反する「交渉による外交的解決」を推進することになる。但し、第一期にはベトナム労働党はまだ交渉に消極的であり、交渉を推進すれば中国から「修正主義」の誹りを受け、また中国の核実験成功でハノイへの影響力が拡大したかに見えたので、この間、ソ連は積極的な動きは見せず、低レベルではあるが、交渉の仲介についてはポーランドにソ連の手足としての役割を担わせた。東欧諸国はソ連に対して得点を稼ぐために、ベトナム問題に尽力することには熱心であった。またその外交はソ連の外交路線に規定されていたので、自由度が少なく、ソ連の意向に基づいていたため、この時期の東欧の動きは、ソ連の政策によるものと考えてよいだろう。更にここで重要なのは、ソ連の対越政策は中国の動向に非常に影響されるものであり、この間、ソ連は自身の関与を決して公にしないよう配慮していたということである。なお、結果的には米国のエスカレーションによって、第一期の試みは失敗に終わった。

第二期に入って1966年頃、戦況は益々悪化しながらも、ベトナム人民はよく応戦していた。ここにソ連指導部は「ベトナムは革命の大義を証明してくれる」という意識を持ち始める。一方、中国の文化大革命が先鋭を究めてくると、ハノイは文革路線をとらずに、中国から距離を置き始めた。

更に、第23回ソ連共産党大会出席の頃から、徐々に親ソ傾向が高まってきたかに思われ、この頃、ソ越関係の向上の第二段階への移行が起こったと考えられる。ソ連は、66年もポーランドに交渉への仲介役を委託するものの、65年末からハノイが戦争の戦略に交渉の可能性を位置付けるようになったこともあって、ソ連自身が直々にハノイに圧力をかけることも多くなり、66年末からは、ソ連が自ら北ベトナムと米国の仲介を取り持つ動きを見せ始めた。

そして、第三期に遂にソ連の圧力が功を奏し、ベトナム労働党は「交渉」を戦略の中に現実的に盛り込み、「外交闘争」への本格的な着手を決定した。それは67年1月の「チン・フォーミュラ」で表出され、ソ連の交渉成立への動きへの「青信号」と看做された。こうして、ハノイはいざ交渉に臨むならばソ連が長年蓄積した外交技術を踏襲したいと考え、ソ連への傾斜を強めていった。この頃は、ソ越関係向上の第三段階と捉えられる。しかし、仲介の過程で、ソ連の対米不信は強まり、仲介の動きは一時停滞した。その間、ルーマニアがソ連の代行をすることもあったが、ソ連は和平への協力体制に回帰し、北ベトナムを交渉に向かわせるために圧力をかけ、米国・北ベトナム間の橋渡しを、積極的に押し進めていった。こうして、ソ連の努力は「パリ会談」、更に「拡大パリ会談」として結実する。なお、その間にハノイのソ連への傾斜が非常に明示的になり、それはチェコ侵攻への支持などに表れている。

第四期以降については、本稿の範囲を超えるため簡単にまとめておくにとどめる。69年には既に、ベトナム労働党はソ連と組んでいくという方向を決定しており、69年9月3日のホー・チ・ミンの死去がその公式化を促した<sup>198</sup>。一方、ソ連はこの頃、米国のリンケージ戦略に巻き込まれ、「革命の大義」よりも「米国とのデタント」を優先することになる。なお、米国の戦略に巻き込まれたのは、中国の方が先であった。それ故、ハノイは事実上、中ソ双方に見放されることになった。この間、ソ連のベトナムへの関与は停滞したが、パリ、ハノ

イ、ワシントンの外交官および、グロムイコ、コスイギンという外交畑の人々の活躍で、パリ会談は最終的に北ベトナムに有利な形で終結を迎えた。

最後に、第五期には、第四期と比較して、ソ越関係は飛躍的に向上したが、それは消極的な要因に起因するといえよう。ベトナムは75年に統一を果たしたが、その直後にはソ連一辺倒になるつもりは毛頭なく、全方位外交を行おうとし、あらゆる国に援助を求めた。しかし、米国はパリ協定で約束したベトナムの開発支援さえもせず、経済封鎖までもを行った。西側諸国は概して対越援助に消極的で、難民問題など人道的問題を理由に援助が取り消されるケースも多かった。中ソ対立と中越対立の悪化により、ベトナムは中国からの援助も期待できなくなった。更に、中ソの代理戦争であったカンボシアとベトナムの戦争や中越戦争が起こるまでになり、このような状況は必然的にソ越関係を向上させた。

つまり、第一期から第三期にかけて、ベトナム労働党は中ソの間の中立、もしくは両者間の選択の余地を維持できたわけだが、第五期にはもはや頼れる相手はソ連だけになってしまったのである。このような消極的な背景があるとはいっても、この第五期にベトナム労働党がソ連に追従し、両国関係が向上したことには、本稿の第一期から第三期を経て培われた両国関係が貢献しているといえるだろう。

このように、ベトナム戦争期以後のソ越関係は、長期的に、または党・国家関係のレベルで、というように、大きくみれば深化していったといえる。しかし、本稿では触れなかったが、短期的に、または個人レベルで、というように、細かくみれば、簡単に関係が深化したとはいえないような状況も多々あったことを理解していただきたい。たとえば、戦争中にも戦後にも、ソ連人顧問や専門家とベトナムの共産主義者や民衆の間に起こる個人レベルの不和は絶えることがなかった。また、党・国家レベルでも、ソ連への追従を認めない独立自尊的な態度がしばしばあったことも加味すれば、かなりの留保をつけなければ、両国関係が深化し

たとはいえないことが分かる<sup>199</sup>。

ソ越関係の変遷を簡単に評価するのは難しい。本稿における検証はまだ不十分であり、今後の課題は多いが、本稿は、その変遷を確認する一つの手がかりを提供することができたと思っている。

#### 注

- 1 和平工作は72ぐらいあったとジョンソン元米大統領は回想しているが (Lyndon Baines Johnson, *The Vantage Point: Perspectives of the Presidency 1963-1969*, New York: Holt, Rinehart and Winston, 1971, p. 250.), その中でも、主要な和平工作には連絡と文書化の便宜のために各々コードネームがつけられた。本稿ではそのコードネームに【 】をつけて使用している。特に重要な和平工作には花の名前がつけられ、その他、船の名前、犬の種類、都市名、国名、星の名前などがつけられた。(David Kraslow and Stuart H. Loory, *The Secret Search for Peace in Vietnam*, NY: Random House, 1968, p. 19, p. 27.を参照。)
- 2 ファン・ハイン「政治闘争と武装闘争の結合は南ベトナム革命の創造的な闘争形態である」アジア・アフリカ研究所編『資料・ベトナム解放史』労働旬報社、1971年、247-258頁。
- 3 Donald S. Zagoria, *Vietnam Triangle: Moscow, Peking, Hanoi*, NY: Pegasus, 1967.; Douglas Pike, *VIETNAM and the SOVIET UNION: Anatomy of an alliance*, Boulder: Westview Press, 1987.; Daniel S. Papp, *Vietnam: The View from Moscow, Peking, Washington*, McFarland & Company, Inc., Publishers, 1981.; 古田元夫「ベトナム戦争と中ソ対立」日本国際政治学会編『国際政治95：中ソ関係と国際環境』1990年10月。同「ベトナム：国際的対立から善隣関係へ」『中国研究』第23号 (1992年、冬)。同『ベトナムの世界史』東京大学出版会、1995年。; 三尾忠志「中ソ対立下のインドシナの現状」『国際問題』1978年10月号。同編『インドシナをめぐる国際関係：対決と対話』日本国際問題研究所、1987年。同編『ポスト冷戦のインドシナ』日本国際問題研究所、1993

- 年。
- 4 William Conrad Gibbons, *The U.S. Government and The Vietnam War: Executive and Legislative Roles and Relationships, Part. I: 1945-1960, Part. II: 1961-1964, Part. III: January-July 1965, Part. IV: July 1965-January 1968*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1986, 1986, 1989, 1995.; R. B. Smith, *An International History of the Vietnam War, Vol. I: Revolution versus Containment (1955-1961), Vol. II: The Struggle for South-East Asia (1961-1965), Vol. III: The Making of a Limited War (1965-1966)*, London: Macmillan, 1983, 1985, 1991.; Ken Post, *Revolution, Socialism and Nationalism in Viet Nam, Vol. I: An Interrupt Revolution, Vol. II: Viet Nam Divided, Vol. III: Socialism in Half a Country, Vol. IV: The Failure of Counter-Insurgency in the South, Vol. V: Winning the War and Losing the Peace*, Aldershot: Dartmouth, 1989, 1989, 1989, 1990, 1994.
- 5 『ペンタゴン・ペーパーズ』は、ベトナム戦争前期の米国防省長官であったロバート・マクナマラが、ベトナム戦争に失望して、67年半ばに作成を命じ、69年はじめに完成をみた、約7千頁、47巻にのぼる『マクナマラ文書』とも呼ばれる外交文書の大集成である。そして、それが全てではないが流出し、71年から新聞や単行本で公開された。なお、単行本では以下の3つがある。(1)The Senator Gravel edition, *The Pentagon Papers: The Defense Department History of United States Decision-making on Vietnam*, Boston: Beacon Press, 1971, 5 vols. (以後, PP [Gravel]と略記。); (2)Study Prepared by the Department of Defense, *United States-Vietnam Relations 1945-1967*, Washington: U.S. Government Printing Office, 1971, 12 vols.; (3)The New York Times, *Pentagon Papers*, New York: New York Times Company, 1971. 邦訳は、ニューヨーク・タイムズ編 (杉辺利英訳) 『ベトナム秘密報告 (上・下)』サイマル出版社, 1972年。
- 6 『ペンタゴン・ペーパーズ』が流出したといっても、交渉をまとめた*United States-Vietnam Relations, VI.C (1945-1967)*の4巻については、米国および関係国への影響が懸念され、公開されなかった。パリ会談終了後、マイクロ・フィルムによる公開は始まったが、ヘリングが各巻ごとに簡単な解説と注を折り込みながら、文書そのものを編集し直したのが本書である。George C. Herring, *The Secret Diplomacy of the Vietnam War: The Negotiating Volumes of the Pentagon Papers*, Austin: University of Texas Press, 1983. 以後、本書の外交文書に該当する部分は「USVNR, VI. C. 巻番号: SDVW」と記す。
- 7 David Kraslow and Stuart H. Looryの前掲書 (注1); Allan E. Goodman, *The Lost Peace: America's Search for a Negotiated Settlement of the Vietnam War*, Stanford: Hoover Institution Press, 1978.; Allan E. Goodman, *The Search for a Negotiated Settlement of the Vietnam War*, Institute of East Asian Studies University of California, 1986. この2著書はほとんど同じものである。; Gareth Porter, *A Peace Denied: The United States, Vietnam, and the Paris Agreement*, Bloomington: Indiana University Press, 1975.
- 8 Ilya V. Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, Chicago: Ivan R. Dee, 1996.; Ilya V. Gaiduk, "The Vietnam War and Soviet-American Relations, 1964-73," *Bulletin of the CWIHP of Woodrow Wilson International Center for Scholars*, Issue 6-7 (Winter 1995/1996).; Ilya V. Gaiduk, "Soviet Policy Towards U.S. Participation in the Vietnam War," Paper of the CWIHP of Woodrow Wilson International Center for Scholars, 1996.; Mari Olsen, "Forging A New Relationship: The Soviet Union and Vietnam, 1955," Paper for CWIHP conference in Hong Kong, 9-12 January 1996.
- 9 Bui Tin, *Following Ho Chi Minh*, London:

- Hurst & Company, 1995, p. 18.
- 10 Olsen, "Forging A New Relationship: The Soviet Union and Vietnam, 1955," pp. 6-7, pp. 18-23.
- 11 William Duiker, *The Communist Road to Power in Vietnam* [2nd ed.], Boulder: Westview Press, 1996, p. 195.
- 12 古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史：革命中のエスニシティ』大月書店，1991年，496-497頁。
- 13 Г.Г.Кадымов, "Колониальная Агрессия США во Вьетнаме," «Новая и Новейшая История», №4, 1965, с.13.
- 14 Douglas Pike, *Viet Cong*, Cambridge, Mass.: The M.I.T. Press, 1966, pp. 339-341.
- 15 「ベトナム統一後なぜ中越関係が悪化したのか」『北京週報』第17巻第49号(1979年12月11日), 15-16頁。; Pike, *Viet Cong*, pp. 312-314.
- 16 Bui Tin, *Following Ho Chi Minh*, p. 44.
- 17 Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. II*, pp. 225-226.
- 18 William S. Turley, *The Second Indochina War*, Boulder: Westview Press, 1986, pp. 56-57. ; Bui Tin, *Following Ho Chi Minh*, p. 46, p. 54.
- 19 三尾忠志「[大漢民族大国主義]とベトナムの対応」同編『インドシナをめぐる国際関係』, 236-239頁。; 古田「ベトナム戦争と中ソ対立」98-99頁。; Post, *Revolution, Socialism and Nationalism in Viet Nam, Vol. III*, pp. 165-170.; Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. II*, p. 226. 当時, ベトナム労働党は, 南での闘争は「鉄砲から政権が生まれる」「農村が都市を包囲する」という毛沢東理論ではなく, 「政治闘争と軍事闘争の結合」と「農村と都市の闘争の結合」という独自の方法によって成し遂げるべきだと主張していた。また, 文化大革命が本格化すると明確になる「プロレタリアート独裁」と「過渡期論」での認識の違いがあり(詳しくは, 三尾忠志「中越関係50年史: 対立の背景と展望」『国際情勢』第51号, 1982年, 40-46頁を参照のこと。), 更にマルクス・レーニン主義の中核である階級的観点が曖昧であるとして, 「中間地帯論」にも異論があった。
- 20 たとえば, Post, *Revolution, Socialism and Nationalism in Viet Nam, Vol. III*, p. 164. ; Nayan Chanda, "Secret of former friends," *Far Eastern Economic Review*, June 15, 1979, p. 38.; William E. Griffith, *The Sino-Soviet Rift*, Cambridge, Mass.: The M.I.T. Press, 1964, pp. 128-130. ; アジア経済研究所『アジア動向年報1980年版』, 754頁。
- 21 Post, *Revolution, Socialism and Nationalism in Viet Nam, Vol. III*, p. 164.
- 22 Pike, *VIETNAM and the SOVIET UNION*, pp. 73-75.
- 23 Ю.Юхананов, "Война во Вьетнаме и эволюция американо-китайских отношений," «Мировая Экономика и Международные Отношения», №1, 1972, с. 41-42.
- 24 Chen Jian, "China's Involvement in the Vietnam War, 1964-69," *The China Quarterly*, No. 142 (June 1995), pp. 358-360, p. 362, pp. 365-367.
- 25 エドガー・スノー(松岡洋子訳)『北京・ワシントン・ハノイ』朝日新聞社, 1968年, 209頁。
- 26 Kikuzo Ito and Minoru Shibara, "The Dilemma of Mao Tse-tung," *The China Quarterly*, No. 35, (July-September 1968), p. 67.
- 27 Thakur, *Peacekeeping in Vietnam*, pp. 2-4, p. 72, p. 78, pp. 178-179.
- 28 ポーランドの和平工作が, 信頼の故にソ連に託されたのか, それとも, 国際政治上の利益なり, 任務なりを感じて, 独自の意欲をもって行われたのかどうかは, 実に興味深い論点であるが, 今後検討されるべき課題である。
- 29 George W. Ball, "Introduction" in János Radványi, *Delusion and Reality: Gambits, Hoaxes & Diplomatic One-upmanship in Vietnam*, South Bend, Indiana: Gateway Editions, 1978, p. vx.

- 30 Pike, *VIETNAM and the SOVIET UNION*, p. 74.; Gaiduk, "Soviet Policy Towards U.S. Participation in the Vietnam War," p. 4.
- 31 Michael Yahuda, "Kremnology and the Chinese Strategic Debate, 1965-66," *The China Quarterly*, No. 49 (January/March 1972), p. 34.
- 32 Post, *Revolution, Socialism and Nationalism in Viet Nam, Vol. III*, pp. 249-250.
- 33 R.F. Turner, *Vietnamese Communism: Its Origins and Development*, Stanford: Stanford University Press, 1975, p. 299.
- 34 Pike, *VIETNAM and the SOVIET UNION*, pp. 82-84.
- 35 Zagoria, *Vietnam Triangle*, p. 34.
- 36 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, p 10, p. 75.; Gaiduk, "The Vietnam War and Soviet-American Relations," pp. 254-255.
- 37 古田「ベトナム戦争と中ソ対立」, 95-96頁, 106-110頁。
- 38 U.S. Department of the State, *Foreign Relations of the United States: Vietnam* (以後, FRUS: VIETNAMと略記。), 1964-1968 Vol. 2, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1996, pp. 118-121.
- 39 Quoted in Lloyd C. Gardner, *Pay Any Price*, Chicago: Ivan R. Dee, 1995, p. 168.
- 40 Исаев, М. П. и Пивоваров, Я. Н., *Внешняя Политика Социалистической Республики Вьетнам*, Москва: Издательство «Наука», 1983, с.20, с.24.
- 41 М. С. Капица, *КНР: Два Десятилетия-Две Политики*, Москва: Издательство «Политической литературы», 1969, с.223-234.
- 42 О. Иванов, "Логовор дружбы советского и китайского народов," «Коммунист», №3, 1965, с.95-104.
- 43 John Yin, *Sino-Soviet Dialogue on the Problem of War*, Hague: Martinus Nijhoff, 1971, pp. 150-151.; Bernard B. Fall, "The Third World" in Clement J. Zablocki ed., *Sino-Soviet Rivalry*, New York: Frederick A. Praeger, 1966, p. 186.
- 44 Harold C. Hinton, "China and Vietnam," in Tang Tsou ed., *China in Crisis Vol. 2*, Chicago: The University of Chicago Press, 1968, p. 209.
- 45 「いわゆる「共同行動」を反ばくする」『北京週報』第3巻第46号(1965年11月16日), 11-26頁。
- 46 Edgar Snow, *The Long Revolution*, NY: Random House, 1972, pp. 19-20.
- 47 FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 2, p. 173, pp. 272-274. ソ連の援助を牽制するためだったという見方もある(エム・エス・カーピツァ「ベトナム戦争と外交闘争」『極東の諸問題』第6巻第1号(1977年3月), 30頁。)。しかし, 米国のエスカレーション一般に対するソ連の中心的な見方は, 南ベトナム政府の脆弱性と米国の対越政策がうまくいかないことにその動機を求めるというものである。(たとえば, «Известия», 17 февраля 1965.; «Правда», 26 февраля 1965.; "Миссии мира и дружбы." «Азия и Африка сегодня», март. 1965, с.3.: "Внешняя политика и современный мир," «Коммунист», №3, 1965, с.9-10.
- 48 А. Н. Косыгин, *К Великой Цели (Том. 1)*, Москва: Издательство «Политической литературы», 1979, с.244-254.
- 49 Robert K. Brigham, "Vietnamese-American Peace Negotiations: The Failed 1965 Initiatives," *The Journal of American-East Asian Relations*, Vol. 4, No. 4 (Winter 1995), p. 378.
- 50 Anatoly Dobrynin, *In Confidence*, New York: Times Book, 1995, p. 138.
- 51 PP [Gravel], Vol. 3, pp. 700-701.
- 52 George McTurnan Kahin and John W. Lewis, *The United States in Vietnam*, NY: The Dial Press, 1967, pp. 415-421, pp. 432-433.
- 53 Dobrynin, *In Confidence*, pp. 138-139.
- 54 PP [Gravel], Vol. 3, pp. 366-376.; FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 2, p. 663.; Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. III*, p. 125.
- 55 FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 2, pp. 664-665.; PP [Gravel], Vol. 3, p. 377.
- 56 Г. М. Корниенко, *Холодная Война*, Москва: «Международные Отношения», 1995, с.122.

- 57 たとえば, «Известия», 11 февраля 1968.; Г. Локшин, “Сайгонский режим и его покровители,” «Международная Жизнь», №11, 1969, с.150.; “Глазами иностранных обозревателей, Американская стратегия во Вьетнаме,” «Международная Жизнь», №6, 1968, с.145.
- 58 PP [Gravel], Vol. 3, p. 376.その他にも, 米ソの接触において, 「1963年に戻ろう」という発言はしばしばなされる。たとえば, FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 3, p. 52, p. 147.など。
- 59 Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. III*, pp. 132-133.
- 60 『朝日新聞』, 1965年5月15日。
- 61 『朝日新聞』, 1965年5月17日。しかし, この発言の真偽は疑わしい。米情報筋は中国の実験が「軍事兵器」としてのレベルをもっていたという情報を否定していたし, 5月18日の『毎日新聞』では中国要人がミサイル発射説を否定したと報道している。このように情報は混乱していた。
- 62 PP [Gravel], Vol. 3, p. 656.
- 63 『赤旗』, 1965年5月16日。
- 64 Gibbons, *The U.S. Government and The Vietnam War, Part. III*, pp. 254-255.
- 65 『朝日新聞』, 1965年5月15日。
- 66 羅瑞卿「反ファシスト戦争の勝利を記念し反米闘争を最後まですすめよう」『北京週報』第3巻第20号(1965年5月18日), 8-17頁。
- 67 『朝日新聞』, 1965年5月14日。
- 68 『毎日新聞』, 1965年5月15日。
- 69 Brigham, “Vietnamese-American Peace Negotiations,” pp. 384-385.
- 70 本項は, 以下に基づく。FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 3, p. 261, p. 271, pp. 431-435, pp. 452-456.; Radványi, *Delusion and Reality*, pp. 60-69, p. 73, p. 75.なお, ラドバーニは自らの書でペーターの一連の発言は偽装だと述べている。
- 71 FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 3, pp. 147-152, pp. 179-180.
- 72 *Ibid.*, p. 488, p. 582.; PP [Gravel], Vol. 4, p. 33, p. 167.; Johnson, *The Vantage Point*, p. 235.; Robert S. McNamara, *In Retrospect*, NY: Times Book, 1995, p. 223.
- 73 Gibbons, *The U.S. Government and The Vietnam War, Part. III*, pp. 346-347.; Part. IV, p. 443, n 11.
- 74 FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 3, p. 624, p. 628, p. 671.; USVNR, VI.C. 1: SDVW, p. 128.
- 75 Radványi, *Delusion and Reality*, p. 94.
- 76 Brigham, “Vietnamese-American Peace Negotiations,” pp. 391-392.
- 77 FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 3, pp. 677-679, pp. 688-691, p. 727.なお, 12項目の提案は以下のようなものである。(1)交渉の基盤は54年と62年のジュネーブ合意;(2)東南アジア会議を歓迎;(3)無条件交渉可能;(4)定期的な議論可能;(5)敵意を消失させる問題が第一;(6)ハノイの4点提案については議論するが, 米国の意見も議論してほしい;(7)東南アジアに軍事基地を設置する意図はない;(8)南ベトナムに軍を駐留し続ける意図はない;(9)南ベトナムの自由選挙は可能;(10)ベトナム再統一は南ベトナムの自由な選択による;(11)ベトナムの発展に寄与する;(12)平和のために空爆停止は可能。なお, この12点提案は翌66年1月4日には14点提案として整理された。
- 78 Radványi, *Delusion and Reality*, pp. 117-118.
- 79 FRUS: VIETNAM, 1964-1968 Vol. 3, p. 737.
- 80 *Ibid.*, pp. 756-757.; Radványi, *Delusion and Reality*, p. 119.
- 81 *Ibid.*, pp. 124-125.
- 82 USVNR, VI.C. 1: SDVW, pp. 129-130.
- 83 *Ibid.*, p. 117, p. 123, pp. 129-138.
- 84 Radványi, *Delusion and Reality*, pp. 130-132.
- 85 Jerzy Michalowski, “Polish Secret Peace Initiatives in Vietnam,” *Bulletin of the CWIHP of Woodrow Wilson International Center for Scholars*, Issue 6-7 (Winter 1995/1996), p. 258.
- 86 «Правда», 1 февраля 1966.
- 87 USVNR, VI.C. 1: SDVW, p. 117.

- 88 McNamara, *In Retrospect*, p. 223.
- 89 Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. III*, pp. 257-263.
- 90 不破哲三『日本共産党にたいする干渉と内通の記録：ソ連共産党秘密文書から（上）』新日本出版社、1993年、315-324頁。； Ito and Shibara, "The Dilemma of Mao Tse-Tung," pp. 59-60, p. 67.; Yahuda, "Kremnology and the Chinese Strategic Debate, 1965-66," pp. 68-69.; Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. III*, pp. 286-304.; Chen Jian, "China's Involvement in the Vietnam War, 1964-69," *The China Quarterly*, No. 142 (June 1995), p. 381.
- 91 Министерство иностранных дел СССР и Министерство иностранных дел СРВ, *Советский Союз-Вьетнам: Золот Отношений 1950-1980*, Москва: Политиздат, 1982, с.124.
- 92 «Правда», 12 января 1966.
- 93 浦野起央「パリ会談とベトナム情勢（下）」『共産圏問題』第13巻第12号、1969年12月、24頁。
- 94 大会参加を拒否した党は4党のみで、中国共産党の影響力が大きいとされてきたベトナム労働党と北朝鮮労働党も参加し、マルクス-レーニン主義政党のみならず民族主義政党や左翼社会党などを含めて87政党が参加したことは、ソ連が中ソ対立において優位に立ったことを意味するだろう。
- 95 «Правда», 30 марта 1966.; 9 апреля 1966.
- 96 Dobrynin, *In Confidence*, p. 144.
- 97 レ・ズアン演説については «Правда», 31 марта 1966., グエン・チ・ビン演説については «Правда», 2 апреля 1966. 参照。
- 98 Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. III*, p. 298, p. 302.
- 99 たとえば, Г. Старушенко, "Борьба с Неоколониализмом: Дело всех Народов," «Коммунист», №3, 1966, с.116.; В. Корионов, "Международное Значение XXIII Съезда КПСС," «Коммунист», №6, 1966, с.16-17.; Н. Иноземцев, "Ленинизм: Научная Основа Советской Внешней Политики," «Коммунист», №7, 1966, с.19.
- なお、この議論は第23回大会で確固たるものとされたが、65年12月7日にコスイギン首相は米国ジャーナリストによるインタビューにおいて、同趣旨の発言をしていた (Franz Michael, "Common Purpose and Double Strategy" in Clement J. Zablocki ed., *Sino-Soviet Rivalry*, New York: Frederick A. Praeger, 1966, p. 23.)。
- 100 Jian, "China's Involvement in the Vietnam War," pp. 382-383. なお、68年までには中国は決定的に北ベトナムの親ソ化を認識したという。
- 101 それ故、ソ連は完成した兵器を送っていたにもかかわらず、未完成品や故障品が送られてきたという苦情がしばしば寄せられていた。King C. Chen, "Hanoi vs. Peking: Policies and Relations—A Survey," *Asian Survey*, Vol. 12, No. 9 (September 1972), p. 813.; Yin, *Sino-Soviet Dialogue on the Problem of War*, p. 149.
- 102 А. Меликсетов, "Трудные Судьбы Китая," «Мировая Экономика и Международные Отношения», №5, 1970, с.147.; Л. П. Делюсин, Г. Д. Сухарчук, "Китай Сегодня: Ответственные редакторы," Москва: Издательство «наука», 1969, с.246.
- 103 「マリノフスキーはウソつきである」『北京週報』第4巻第19号（1966年5月10日）、42-43頁。
- 104 Hinton, "China and Vietnam," pp. 215-216.; Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. III*, pp. 302-303.
- 105 Jian, "China's Involvement in the Vietnam War," pp. 380-381.
- 106 Paul Joseph, *Cracks in the Empire*, Boston: South End Press, 1981, p. 128.
- 107 古田『ベトナム共産主義者の民族政策史』、517-521頁、581-583頁。
- 108 Gaiduk, "The Vietnam War and Soviet-American Relations," pp. 254-255.
- 109 Gareth Porter ed., *Vietnam: The Definitive Documentation of Human Decisions Vol. 2*, Tokyo: Publishers International Corporation, 1979, p. 418.
- 110 Radványi, *Delusion and Reality*, p. 195. 他の根

- 拠については、たとえば、Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 91-92.; USVNR, VI. C. 2: SDVW, p. 227, p. 292.; Porter ed., *Vietnam Vol. 2*, p. 426.など。
- 111 Porter ed., *Vietnam Vol. 2*, p. 425.
- 112 *Ibid*, pp. 425-426, pp. 430-431.; USVNR, VI. C. 2: SDVW, pp. 261-262.
- 113 燃料関係の施設および輸送路。ガソリン (petroleum), 石油 (oil), 機械油 (lubricants) の頭文字を取っている。
- 114 «Правда», 1 июля 1966; 10 июля 1966.
- 115 Porter ed., *Vietnam Vol. 2*, p. 427.
- 116 Gibbons, *The U.S. Government and The Vietnam War, Part. IV*, p. 378.
- 117 George C. Herring, *LBJ and Vietnam: A Different Kind of War*, Austin: University of Texas Press, pp. 102-103.
- 118 USVNR, VI. C. 2: SDVW, pp. 257-259.
- 119 Johnson, *The Vantage Point*, p. 442.; Smith, *An International History of the Vietnam War Vol. III*, pp. 400-401.
- 120 Gibbons, *The U.S. Government and The Vietnam War, Part. IV*, p. 442, p. 444.
- 121 «Правда», 4 октября 1966.
- 122 Brigham, "Vietnamese-American Peace Negotiations," pp. 386-387.
- 123 フェーズAで米国が北爆を一時停止し、その間十分な期間を経て、フェーズBで相互に合意されたデスカレーションの履行を確認する、というもの。
- 124 USVNR, VI. C. 2: SDVW, pp. 264-269.
- 125 *Ibid.*, pp. 271-273.; Porter ed., *Vietnam Vol. 2*, pp. 432-438.; Michalowski, "Polish Secret Peace Initiatives in Vietnam," p. 259.; Radványi, *Delusion and Reality*, p. 195.; Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 91-92.
- 126 USVNR, VI. C. 2: SDVW, pp. 275-297.
- 127 McNamara, *In Retrospect*, p. 299.
- 128 USVNR, VI. C. 2: SDVW, p. 227, pp. 314-316.
- 129 Michalowski, "Polish Secret Peace Initiatives in Vietnam," p. 259.; USVNR, VI. C. 2: SDVW, pp. 320-321.この北爆が交渉を破綻させたということは、後にあらゆる筋で証明された。たとえば、66年12月23日にラパツキ、67年2月17日にジンチューク、2月23日と3月23日にダブルイニンが表明している (*Ibid*, p. 406, p. 481)。
- 130 *Ibid*, p. 227, pp. 329-331.グロムイコの発言とは、ラスクの「東欧でどこが一番ハノイに近いのか」という質問に対して、「我々だ」と回答したことである (*Ibid*, p. 334.)。第一期と比較すると、ソ連が協力により積極的になったことを暗示しているように思われる。
- 131 *Ibid.*, p. 255.
- 132 Kraslow and Loory, *The Secret Search for in Vietnam*, pp. 160-165.; Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 96-97.
- 133 Gardner, *Pay Any Price*, p. 578 n. 62.
- 134 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 98-100.; Herring, *The Secret Diplomacy of the Vietnam War*, p. 373.; McNamara, *In Retrospect*, p. 250.; USVNR, VI. C. 2: SDVW, pp. 339-340.なお1月23日に、米国大使はコーラーから、トンブソンに代わった。トンブソンの赴任は二度目である。
- 135 Zagoria, *Vietnam Triangle*, p. 61.
- 136 USVNR, VI. C. 3: SDVW, pp. 401-402.
- 137 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, p. 92.; USVNR, VI. C. 2: SDVW, pp. 314-315.
- 138 Post, *Revolution, Socialism and Nationalism in Viet Nam Vol. V*, p. 83.
- 139 Harold Wilson, *The Labour Government 1964-1970: A Personal Record*, London: Weidenfeld and Michael Joseph, 1971, p. 493.; Herring, *The Secret Diplomacy of the Vietnam War*, pp. 374-75.
- 140 Chester Cooper, *Lost Crusade: America in Vietnam*, New York: Dodd, Mead & Company, 1970, pp. 355-56.; Herring, *The Secret Diplo-*



- macy of the Vietnam War*, pp. 374-75.
- 141 Косыгин, *К Великой Цели (Том первый)*, с.451.
- 142 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 101-102.
- 143 Wilson, *The Labour Government*, pp. 347-356.
- 144 USVNR, VI. C. 3: SDVW, pp. 396-399, pp. 443-453.
- 145 Cooper, *Lost Crusade*, pp. 355-56, pp. 367-368.
- 146 Radványi, *Delusion and Reality*, p. 209.; USVNR, VI. C. 3: SDVW, pp. 400-401, pp. 457-467.
- 147 *Ibid*, pp. 473-479.; Комментатор, “Новая эскалация безрассудства,” «Международная Жизнь», №3, 1966, с.30.
- 148 McNamara, *In Retrospect*, p. 251.; Radványi, *Delusion and Reality*, pp. 211-212.
- 149 USVNR, VI. C. 3: SDVW, p. 402, pp. 481-482.
- 150 Hinton, “China and Vietnam,” p. 221
- 151 USVNR, VI. C. 3: SDVW, pp. 506.
- 152 PP [Gravel], Vol. 4, p. 173.; Gibbons, *The U.S. Government and The Vietnam War, Part. IV*, pp. 560-561, p. 573.
- 153 *Ibid*, pp. 634-638, p. 652.; Gardner, *Pay Any Price*, p. 372.
- 154 USVNR, VI. C. 4: SDVW, pp. 773-776, p. 778.
- 155 Jeffrey Simon, *Cohesion and Dissension in Eastern Europe*, New York: Praeger, pp. 32-33.
- 156 Johnson, *The Vantage Point*, pp. 480-484.; Dobrynin, *In Confidence*, pp. 162-167.
- 157 Gardner, *Pay Any Price*, pp. 372-373.
- 158 Gibbons, *The U.S. Government and The Vietnam War, Part. IV*, pp. 722-725.
- 159 «Известия», 27 июня 1967.
- 160 «Правда», 3 июня 1967.; 6 июня 1967.; 1 июля 1967.
- 161 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 128-130.
- 162 Gaiduk, “The Vietnam War and Soviet-American Relations,” p. 255.本項の以下の部分は、全てUSVNR, VI. C. 4: SDVW, pp. 780-803.に基づく。
- 163 *Ibid*, pp. 802-803.
- 164 浦野起央『続ベトナム問題の解剖：分析と資料』外交時報社, 1970年, 25頁。
- 165 «Правда», 9 февраля 1968.
- 166 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 141-142.
- 167 USVNR, VI. C. 4: SDVW, pp. 803-810, pp. 813-814.
- 168 Wilson, *The Labour Government*, pp. 489-493.
- 169 *Ibid*, p. 492.
- 170 А. М. Александров-Агентов, *От Колонтай до Горбачева*, Москва: «Международные Отошения», 1991, с. 158.
- 171 たとえば, Ю. Михеев, “Программа НФОЮВ: независимость, демократия, мир и нейтралитет,” «Международная Жизнь», №5, 1968, с.115.; “Международная солидарность с брящимся Вьетнамом,” «Международная Жизнь», №9, 1968, с.139.
- 172 George C. Herring, *America’s Longest War: The United States and Vietnam, 1950-1975 (3rd ed.)*, NY: McGraw-Hill, 1996, pp. 224-228.
- 173 たとえば, Dobrynin, *In Confidence*, p. 173.; Andrei Gromyko, *Memories*, London: Hutchinson, 1989, pp. 184-185.
- 174 Gaiduk, “The Vietnam War and Soviet-American Relations,” p. 255.
- 175 Johnson, *The Vantage Point*, pp. 503-504., Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 151-154.
- 176 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 155-167.
- 177 Gardner, *Pay Any Price*, p. 472.; Clark Clifford with Richard Holbrooke, *Counsel to the President: A Memoir*, NY: Random House, 1991, pp. 546-547.
- 178 浦野「パリ会談とベトナム情勢 (下)」, 25-26頁。
- 179 たとえば, Александров-Агентов, *От Колонтай до Горбачева*, с. 152-153.

- 180 詳細は, Karen Dawisha, *The Kremlin and the Prague Spring*, Berkeley: University of California Press, 1984. を参照のこと。
- 181 «Известия», 30 августа 1968.
- 182 Gardner, *Pay Any Price*, pp. 487-488.
- 183 Robert A. Jones, *The Soviet Concept of 'Limited Sovereignty' from Lenin to Gorbachev: The Brezhnev Doctrine*, London: Macmillan, 1990, p. 153.
- 184 Корниенко, *Холодная Война*, с.127-8.; Dobrynin, *In Confidence*, pp. 177-184.; Clifford with Holbrooke, *Counsel to the President*, pp. 559-562.; Johnson, *The Vantage Point*, pp. 486-490.
- 185 Douglas Pike ed., *The Bunker Papers: Report to the President from Vietnam, 1967-1973*, Berkeley, CA.: Institute of East Asian Studies Publications, 1990, p. 548, p. 653.
- 186 Gardner, *Pay Any Price*, p. 492.
- 187 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 177-180.
- 188 *Ibid.*, pp. 180-183.
- 189 *Ibid.*, p. 180.; Clifford with Holbrooke, *Counsel to the President*, pp. 574-575.
- 190 Gardner, *Pay Any Price*, p. 497.; Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 183-185.
- 191 Clifford with Holbrooke, *Counsel to the President*, pp. 576-585.; Gardner, *Pay Any Price*, pp. 497-515.
- 192 Herring, *America's Longest War*, p. 240.; 浦野起央「パリ会談とベトナム情勢(上)」『共産圏問題』第13巻第11号, 1969年11月, 8-9頁。
- 193 Henry A. Kissinger, *White House Years*, Boston: Little Brown, 1979, p. 52.
- 194 Richard M. Nixon, *RN: The Memories of Richard Nixon*, London: Sidgwick and Jackson, 1978, p. 406.
- 195 Gardner, *Pay Any Price*, p. 531.
- 196 Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 190-193.
- 197 Michalowski, "Polish Secret Peace Initiatives in Vietnam," p. 259.
- 198 チュオン・ニュー・タン(吉本晋一郎訳)『ベトコン・メモワール: 解放された祖国を追われて』原書房, 1986年, 267-268頁。
- 199 戦争中については, Gaiduk, "The Vietnam War and Soviet-American Relations," pp. 251-252, p. 257 n18.; Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War*, pp. 70-72.; Lawrence B. Stollar, "Recent Writings on USSR and Third World: Abundant Harvest, Much Fine Fruit," *Studies in Comparative Communism*, Vol. XXIII, No. 1 (Spring 1990), p. 94.; Zagoria, *Vietnam Triangle*, p. 27.; アルカジー・N・シェフチェンコ, 読売新聞外報部訳『モスクワとの訣別』読売新聞社, 1985年, 256-257頁。; 戦後については, Harry H. Kendall, "Vietnamese Perceptions of the Soviet Presence," *Asian Survey*, Vol. 23, No. 9 (September 1983), pp. 1052-1058. を参照のこと。